

令和5年度

自己点検評価書

令和5(2023)年9月

別府大学



## 目 次

I. 令和4年度実績の総合自己評価	1
II. 令和4年度の実績	6
1. 教育、学生、就職、入試関係	
(1) 令和4年度実績の自己点検評価	6
① 教育力の強化	6
② 学生支援力の強化	8
③ 就職力の強化	10
④ 研究力の強化	11
⑤ 地域力の強化	12
⑥ 募集力の強化	15
⑦ マネジメント力の強化	17
⑧ 持続可能な社会への貢献	18
⑨ 看護学部の設置準備	19
2. 令和4年度事業報告書（学校法人別府大学）	20
抜粋	
第2章 事業の概要（令和4年度事業計画に対する取組）	
◎第3期中期計画の重点目標に対する取組の概況	
I 別府大学、別府大学大学院、別府大学短期大学部の取組	
3. 令和4年度大学院、各センター等の活動報告	23
(1) 大学院文学研究科、大学院食物栄養科学研究科	23
(2) 各種委員会（教養教育、教職課程、学芸員課程、 文書館専門職養成課程、司書課程、FD、紀要、 遺伝子組み換え実験安全、動物実験）	24
(3) 各センター、研究所等（附属博物館、アジア歴史文化研究所、 文化財研究所（含：竹田センター）、アーカイブズセンター、 臨床心理相談室）	30
(4) 大学・短大合同設置委員会等（附属図書館、 研究倫理審査委員会、日本語教育研究センター、	33

地域社会研究センター、健康栄養教育研究センター、  
 発酵食品・加工食品地域共同研究センター、  
 海外留学推進センター、オープンエデュケーション委員会、  
 全学教育カリキュラム検討委員会、  
 数理・データサイエンス教育推進委員会)

<b>Ⅲ. データ集</b>	<b>40</b>
<b>1. 学生数関係</b>	<b>41</b>
(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等	41
(2) 収容定員、在学生数、留学生数	42
(3) 卒業者数、卒業率	43
(4) 海外留学・海外研修派遣学生数	43
<b>2. 教育関係</b>	<b>44</b>
(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数	44
(2) 教育課程（授業科目を含む）等の改善状況	45
(3) シラバス内におけるアクティブ・ラーニングの要素を含む授業	47
(4) 単位の修得状況	48
(5) 成績分布図（GPA値）	49
(6) 卒業者の教員免許取得状況	53
(7) 教員免許以外の免許・資格取得状況	54
<b>3. 学生指導関係</b>	<b>55</b>
(1) 退学、除籍の状況	55
(2) 学生相談室の利用状況	56
(3) 修学支援新制度（給付・授業料減免）採用者数	57
(4) 奨学金（貸与）採用者数	58
(5) 奨学金（別府大学）採用者数	59
<b>4. 就職指導関係</b>	<b>60</b>
(1) 卒業者数、進学者数、就職者数等	60
(2) 就職状況から見た本学の特徴	61
(3) 就職支援の取組【キャリアセンター】	64

<b>5. 教育・学習環境関係</b>	65
(1) 教員数（年齢別、男女別・職位別構成）	65
(2) 教員一人当たり学生数	66
(3) 図書館の利用状況	67
(4) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況	68
<b>6. 財務状況関係</b> ※事業報告書参照（掲載は省略）	
(1) 消費収支計算書関係比率（法人・大学）	
(2) 貸借対照表関係比率（法人）	

## I. 令和4年度実績の総合自己評価

本学は1950年（昭和25年）の開学以来、建学の精神「真理はわれらを自由にする」の理念のもとで、教養教育・専門教育および免許・資格教育を実践してきた。この間、長期にわたる文学部だけの単科大学の時代を経て、2002年以降は時代と社会のニーズに応え食物栄養科学部（2002年）、国際経営学部（2009年）を開設した。現在、3学部のもとに国際言語・文化学科、史学・文化財学科、人間関係学科、食物栄養学科、発酵食品学科、国際経営学科の6学科を擁するに至っている。

このような大学組織の拡大に伴い、大学運営を組織的・計画的に推進する観点から、2008年より自己点検評価を実施している。更に2006年以降、「公益財団法人日本高等教育評価機構」の認証評価を三度受審し（2006年、2012年、2019年）、いずれも「適合」の評価を得ている。

こうした自己点検評価を一層計画的に進めるため、2012年から建学の精神を踏まえた中期計画を策定し、教育の改善に努めている。第1期は2012年から、第2期は2017年からの各5年間で、現在は第3期中期計画を実行中である。以下、その第1年目（2022年度）の実績を振り返り、重点目標ごとに点検・評価を行うこととする。各項目の評定の基準は下記のとおりである。

### 【評定基準】

評定	評定の基準
Ⅳ	事業計画に添って取組が順調に進み、当初の計画以上の成果が上がった。
Ⅲ	事業計画に添って取組が順調に進み、ほぼ計画どおりの成果が上がった。
Ⅱ	事業計画に添って取り組んだが、計画達成までにはほど遠かった。
Ⅰ	事業計画に添った取組がほとんど或いは全く行うことが出来なかった。

### (1) 令和4年度実績の自己点検評価

#### ①教育力の強化

現在、大学教育に強く求められているのは「教育の質保証」と「学修者本位の教育」であり、またそれを具体的に推し進めるための教育方法や教育内容の改革・改善である。「教育の質保証」については、本学は毎年改善に努めているところであるが、今期はアセスメント・ポリシーの充実を図るとともに、学科レベルのアセスメント検証に力を注いだ。また、教養教育と専門教育の相互補完、初年次教育の改善についても検討を進め、教職課程については、「教職支援センター」の設置を検討するとともに、「教職課程自己点検評価報告書」を作成・公開した。

「学修者本位の教育」については、学生の個別相談と重点的指導に注力し、修学支援も含めた「学生支援センター」の開設について検討した。また、在学生・卒業生の意見を教学に反映させるため、「学生との点検評価会議」及び「授業改善のための学生参加FD」を開催するとともに、卒業生を対象にした「学習成果達成度の調査（報告

書刊行/令和4年6月)」を実施し、教育・学生指導の改善に活かしている。

#### 《評定》

円滑な IR データの提供、授業数の整理、初年次教育のあり方、ポートフォリオ学修支援システムの入力等について今後検討の余地を残すものの、重点課題である「教育の質保証」・「学修者本位の教育」に関する取り組みはほぼ計画どおり実践され、改善に向けての努力もなされたので、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

### ②学生支援力の強化

本学の学生支援は「学生主体のキャンパスライフの創造」、「ユニバーサル化への対応」、「安心安全な修学環境の整備」をコンセプトとしている。「学生主体」の推進については、学生支援・学生相談体制の充実を図るため、全学生対象に「大学生活における困り、ストレスに関するアンケート」及びそれに基づいたカウンセリングを行った。更にこうした支援体制を一層充実させるため、「学生支援センター」の開設について検討した。また、学生の生活環境を整備するため、「学生意見箱」や「学生との点検評価会議」及び「授業改善のための学生参加FD」を実施し、学生の意見・要望を把握し学内環境の改善に努めた。

「ユニバーサル化」への対応については、特に障がいのある学生のために、入学前の関係者による打合せや、入学後の「合理的配慮」に注力した。「修学環境の整備」については、国の修学支援と本学の「別府大学奨学金」を運用し、学生の経済負担の軽減に努めた。また、「成績優秀者奨学金」を運用し、学生の修学意欲の促進を図った。コロナ期に休止していたサークル活動も全面的に再開し、学園祭やスポーツ・芸術・文化分野の学長表彰も復活させ、学生のキャンパスライフの充実に努めた。ただ、災害への全学的体制が未整備であるので、今後の課題としたい。

#### 《評定》

災害時における学園全体の対応について今後検討の余地を残すものの、コンセプトの「学生主体」・「ユニバーサル化への対応」・「修学環境の整備」に関する取り組みはほぼ計画通り実施され、「学生支援センター」の開設など学生支援の充実に向けての方向性が示された点を評価し、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

### ③就職力の強化

従来、学生の進路指導は就職活動の支援を意味したが、近年、学生の将来全般にわたるキャリア教育の観点が必要視されてきた。このような傾向を受け、本学でも就職支援をキャリア教育の一環として位置づけ実施している。就職支援については、「就職オリエンテーション」の充実を図るとともに、コロナ禍で中止していた「就活準備フェア」を再開し、学生の就活モチベーションの促進に努めた。

近年実績を挙げつつある公務員については、公務員試験対策講座のコマ数を3倍に

増やし一層の充実を図った。また公務員以外の講座も 11 講座増設し、学生の就職意欲を喚起した。キャリア支援については、1 年次から 3 年次まで一貫した系統的キャリア教育のシステムを構築した。特にインターンシップ重視の社会動向に対応するため、3 年次のインターンシップ科目の充実を図った。

#### 《評定》

就職オリエンテーションの出席率、個別相談の件数、就職マインドの低い学生への対応等について今後検討の余地を残すも、ポストコロナへの各種取り組みが積極的に行われ、インターンシップ重視の社会的潮流をキャリア教育の中に鋭意取り入れた点を評価し、総合的な評定は〔Ⅳ〕とする。

### ④研究力の強化

大学における研究・創作活動は、教員においては教育、学生においては修学の源泉である。この3年間コロナ禍の影響で全国的に学術・研究活動が停滞気味であったが、今年度から多くの学会が活動を再開させている。大学としても管理運営の諸会議を通して、外部資金の申請・受託、学会発表、論文の投稿などを促しているところである。教員の論文投稿については、食物栄養科学部を例にとると、教員の 60%が研究成果の発表を行っている。外部資金の申請や受託については、史学・文化財学科、食物栄養科学部を中心に進められ、科研費は 15 件申請し、5 件が採択された。また、受託研究等については、本県あるいは九州管内の自治体・企業からの申請を受け入れ、受託研究 10 件、共同研究 4 件の実績を挙げた。

学生の研究活動については、地域連携、受託研究、学長裁量経費等の分野で積極的に参画を促している。特に本学が所在する別府市の特色を活かした温泉分野やジビエ・昆虫食の分野で学生が活躍した。

#### 《評定》

一部の学科において進展が見られるも、全学的には従来のレベルを大きく超えていないので、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

### ⑤地域力の強化

本学は地域社会への貢献を使命の一つに掲げている。「地方創生」が喫緊の課題となってからは、その意義はますます高まっている。地域連携の取り組みは、大分県内の産官学が共同で取り組む「大分地域連携プラットフォーム」の企画に参画する一方、本学独自の様々な取り組みを進めているところである。地域連携・貢献は学生のキャリア意識を養う重要な機会であるので、教育の一環として「地域社会連携 PBL（問題解決型授業）」、公開講座「九州学」・「温泉学概論」・「トップマネジメント講話」といった授業を実施している。また、地域を教育の現場と考え、県下各地の伝統文化を維持・継承するイベントやプロジェクトに教員・学生が参加している。

自治体・企業との連携による地域貢献も進めており、別府市・別府商工会議所との連携協定（「湯のまちべっふ協働推進協定書」）に基づき、情報、経済・金融、会計の観点からリカレントプログラムを実施し、また教養科目「災害支援と防災対策」の授業を別府市・別府商工会議所の職員向けに公開した。また、豊後高田市と「昭和の町リ・ブランディング事業」を実施し、教員・学生が民俗調査等を行い、報告書を作成している。

#### 《評定》

大分地域連携プラットフォームについてはまだ取り組むべき余地を残すものの、本学独自の取り組みが若手教員を中心に積極的に行われ、学生の参加も進んだので、総合的な評定としては〔Ⅳ〕とする。

### ⑥募集力の強化

学生の確保は学園経営の根幹にかかわる要件である。そのため学生募集については、法人の直下に理事長をトップとする「学生募集対策会議」（以下、対策会議）を置き、大学と短大の学生募集を一元的に統括している。学生募集はこの対策会議のもとで組織的に展開されているが、各学科にも「学生募集担当委員」（学科長兼任）を置き、全学組織との連携を図っている。

今年度も対策会議のもとで「学生募集戦略会議」を開催し、募集戦略を策定した。また、毎週の定例役員会において、その時々の入試に関し、志願や入学手続きの情報を提示し、その都度の戦術を講じた。学科との連携については、各入試の合否判定にあたり、「学生募集担当委員会」を開き、学生募集の現状、各学科の入学者の見通し等の情報を提供し、効率的な学生の受け入れを促した。

本学の募集は本県を中心に九州・中四国を対象としているが、特に県内は入学者の70%以上を輩出している。そのため今年度も県内高校との高大連携を軸に、地域社会への情宣活動を積極的に進めた。連携事業としては、高校生の大学体験 18 件、高校の進路ガイダンス 57 件、PTA の大学見学 2 件を受け入れ、県内高校への出向大学説明会は 26 校で実施した。募集活動が手薄になりがちな県外については、7 月と 11 月に高校訪問を行った。

学生募集の重要な機会であるオープンキャンパスは例年通り 3 回実施した。また、本学独自の奨学金制度に、明豊高校との高大連携に基づく「明豊高等学校高大連携特別奨学生」枠を新たに設け、学生募集に資さしめた。入試制度に関しては、昨年度導入した「APP 評価表」と「口頭試問」について内容を改善し、受験生への便宜を図った。また、「多様な背景を持った者を対象とする入試」の導入について検討した。

#### 《評定》

募集環境がコロナ以前の状況に戻ったことで、ほぼ計画通りに募集活動を実施することができたが、入学実績が昨年を下回ったので、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

## ⑦ マネジメント力の強化

大学運営には学長のガバナンスのもと施策を組織的に実行する体制が不可欠である。本学は学長のもとに教務・学生・就職・入試担当の学長補佐を置き、各分野の施策を立案し、これを学部長・学長補佐・学科長・各種委員会委員長からなる「企画運営会議」で審議し施行している。今年度は学長直下に大学の短期・中長期の課題を検討する「大学改革推進会議」（学部長・学長補佐で構成）を設け、学長のガバナンスの強化を図った。この体制のもとで「教育の質保証」に係る各種教学アセスメントを実施・分析し、結果を報告書に取りまとめた。

アセスメントにおけるデータの集計・分析には、一昨年度開設した「IRセンター」が当たり、結果を学科・機関に提供している。また、アセスメントには教学に関する客観的な評価が不可欠であるので、「コロナ禍における学生満足度調査」、「学生との点検評価会議」、「授業改善のための学生参加FD」を開催し、学生の客観的意見を聴取するとともに、改善プランを本学のWebサイトに掲載した。このほか「学長諮問会議」を開催し、自治体や産業界あるいは教育関係者から意見を聴取し、大学運営に反映させた。

大学運営の施策を遂行するに当っては、教員の関わりが最も重要であることから、大学設置基準、教職課程認定基準を満たした教員体制の維持に努めた。また、教員が教育・研究に積極的に取り組むよう教員評価を実施し、優秀教員については表彰を行うとともに、それを処遇に反映させている。

### 《評定》

教学アセスメントを学生のアウトカムに確実に反映させる点でまだ課題を残しているが、学長のガバナンスのもとで大学運営に必要なシステムを機能させ、さらに「大学改革推進会議」を設置し、学長ガバナンスの強化を図ったを評価し、総合的な評定は〔Ⅳ〕とする。

## ⑧ 持続可能な社会への貢献

持続可能な社会に向けた取り組みは高等教育機関においても重要な課題でもある。本学としても第3期中期計画の重点項目に取り上げ、今期は「再生可能エネルギー」に関するFDを実施した。今後は「SDGs基本方針」の策定に取り組むこととしている。

大学DX（デジタルトランスフォーメーション）については、先ず大学DX推進基本計画を策定した。また、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の自己点検評価を実施し、さらに令和5年度から「同教育プログラム（応用基礎レベル）」に対応する科目を開設することとした。

### 《評定》

「SDGs基本方針」の策定までには至らなかったが、SDGsに関連するFDを実施するとともに、データサイエンス教育の充実を図ったので、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

## ⑨ 看護学部の設置準備

本学は令和7年4月に看護学部を開設することとしている。開設に向け、令和4年11月に看護学部設置準備委員会及び設置準備室を開設し、教員の採用、教学体制の構築等に取りかかった。

### 《評定》

計画通り準備が順調に進展しているので、評定は〔Ⅲ〕とする。

## Ⅱ. 令和4年度の実績

### 1. 教育、学生、就職、入試関係

#### (1) 令和4年度実績の自己点検評価

##### ① 教育力の強化

「教育力の強化」については、令和4年度の7項目の計画中すべてにおいてⅢ、すなわち計画通りという評定となった。しかし課題点もあり、今後もひとつひとつ改善してゆく必要がある。

##### ア 教育の質保証

計画①の「アセスメント結果から各学科で取り組みが出来ているか検証する」については、10月実施のFD「アセスメント検証と改善策」において実施できたが、IRデータ提供に円滑さが欠けていたことと、6学科の報告すべてを行ったことによる時間配分には改善の余地がある。②アセスメント・ポリシーの見直しについては、検討の上、従来の6項目に2つ加えた8項目に改定した。

##### イ 授業内容・方法の改善

計画通り3回のFDを実施して授業改善を推進した。FDは「コンプライアンス」、「合理的配慮」、「アセスメント検証による授業改善」の3テーマで実施した。

コロナ対応から広がった遠隔授業は、対面授業にもどしつつも、必要に応じて遠隔が有効な授業も設定した。フルオンデマンド授業による弾力性は、本学の時間割編成や補講の設定には有益な点も多かった。

##### ウ 教養教育改革と専門教育改革

教養教育科目の統一、共通化についての議論、STEAM教育についての検討を通して、教務委員会での理解を深めた。授業数の整理は懸案となっており、引き続き検討の要があるが、教務委員会と教養教育委員会、各学科との連携した検討が今後も必要である。

#### エ 初年次教育の改善

初年次教育の現状は、全学共通の要素と考える方向と、学科ごとに専門の前提となる独自の要素を盛り込む考えとがあり、そのバランスをどうとるのが課題となっている。クリティカル・シンキングの全学共通テキストの円滑な活用もその課題の一つとなっている。初年次教育をになう導入・基礎演習に求める要素が過重であることも改善すべき点で、今後さらに検討を要する。

#### オ 修学指導・支援の充実

例年通り「学生指導の共通指針」に沿った個別相談と重点指導、情報共有に組織的に取り組み、すでに定着をみている。学生との個別面談での GPS-Academic の結果も参照することが進んだ。一方で学生によるポートフォリオ学修支援システムの入力（授業や生活のふりかえり）、教員による面談記録入力は、いまだ充分ではないところがある。

学修支援のためのセンター機能の検討は、より多角的に学生支援センターの検討へと発展した。先進事例として ICU の視察も行い、本学に適切な在り方の検討への端緒をつけることができた。次年度にはより具体的なセンター構想検討を行い実現化への道筋をつけることが課題となっている。

新入生への学修支援は、学科の指導のほかに、ピアサポートによって補われている。

#### カ 学生・卒業生の意見の反映

卒業時アンケートを予定通り実施し、令和5年6月に『令和4年度 卒業時における学修成果達成度調査報告書』を発行した。とくに自由記述で改善の参考となる多数の意見を得ることができた。GPS-Academic の導入で新たに入学時の調査も実施できた。例年通り学生参加の点検、FD も実施した。これらの成果を令和5年度の改善に結びつけることができる。

#### キ 国際化への対応

コロナ対応をはじめ危機管理体制を整備し、留学を再開した。イングリッシュ・カフェは目標人数には達しなかったものの継続し、他大学の留学生ともオンラインでの英語交流を実施することで、国際化対応を維持した。

#### ク 教職課程の充実

教職支援センター設置にむけて検討を行った。法規で求められる「情報通信技

術を活用した教育の理論及び方法」設置に必要な人材が確保された。「教職課程自己点検評価報告書」を作成公開して、FD・SD活動を行った。各学科および教務委員会との連携して教職課程の運営を実施した。時間割編制では教務委員会との連携で教職科目の効果的な配置をすすめることができた。

## ② 学生支援力の強化

### ア 学生指導・学生相談の充実

昨年度、大学・短期大学部の教務及び学生委員を中心としたWGの答申を踏まえて「学生指導マニュアル」の改訂を行い充実した指導を継続して行った。ポートフォリオ学修支援システム、学生カルテの運用法や学生指導の年間スケジュールを明記し、学部・学科・学生事務部がより緊密に連携できるようにした。

学生相談には、保健室、学生相談室、学科の連絡を密に取り、協働して介入が必要と考えられる事例に対して積極的に対応した。また、全学生対象に「大学生活における困り、ストレスに関するアンケート」を実施して、メンタルヘルスに問題がある学生に対してカウンセラーが面談を行い、継続的に介入が必要な事例については学生相談室が対応に当たった。

本年度より、学生支援プロジェクトとして学生らがより充実したキャンパスライフを送ることができるようキャンパスソーシャルワーカー等を配置して学生らを支えていく組織作りを来年度に向けて構築していく。

### イ 学生生活環境の整備

18・34号館1階に設置している学生意見箱や9月に学生が参画する「学生との点検・評価会議」及び「授業改善を図るための学生参加のFD」などを通して学生の苦情・要望を把握し改善できるところから適切に対応した。また、南門横に新たな駐輪場を整備し、さらにサークルハウス修繕を行い学生生活環境の整備に努めた。

令和2年4月よりキャンパス敷地内完全禁煙を実施した。これに伴い初年次生を対象に外部講師による禁煙健康講話を11月に実施した。今後も在学生へ禁煙啓蒙活動を継続していく。また、12月には交通講話や薬物乱用講話など学生らが安心安全に生活を送れるよう実施した。

令和4年度は大学全体の中途退学率が2.9%であった。第2期中期計画の数値目標である3%未満を下回ることができた。今後も退学に至らないように学生の指導と支援を徹底していく。

#### ウ 奨学制度（在学生採用）の創設

文部科学省による高等教育支援新制度の円滑な対応を関係部署と連携して実施し、給付奨学金の適格認定において学業要件の確認などに遅滞なく対応した。また、高等教育支援新制度の実施により、本学独自の修学支援奨学金制度は募集を停止した。一方、成績優秀奨学金については各学科各学年から 2 名ずつ計 48 名を奨学生として選定した。

#### エ 留学生支援の充実

留学生委員会を中心に、留学生指導上の問題点の共通理解を図り、留学生の対応に当たっている。個別の相談や指導が必要な場合は、留学生課、学科、留学生相談員が中心になってきめ細やかな対応と指導を行った。6 月には留学生生活オリエンテーションを実施し、交通マナーや薬物乱用など自国との文化や規則の違いを理解させ、日本での生活をより円滑にできるよう指導を行った。

#### オ 障がい学生支援の充実

バリアフリーマップを更新し、「2020 学生生活ハンドブック」に掲載し、入学前に障がい学生の入学予定者と、保護者、高等学校教員、学科、学長補佐（学生・教務担当）とで協議して、入学した場合の対応について確認を行った。在学中の障がい学生への対応は、学生からの申出に応じて適切に対応した。障がい学生の合理的配慮に関する基本方針を改定するための検討と「合理的配慮ハンドブック」作成の準備を行い（基本方針については令和 3 年 6 月の大学企画運営会議及び各教授会にて承認済）学生らに寄り添った細かな対応と指導を行った。

#### カ 課外活動の充実とスポーツの振興

本年度より新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていなかったサークル紹介を 4 月に行った。また、令和 3 年度はさつき祭（5 月）、体育祭（6 月）は開催出来なかったがさつき祭、体育祭を一本化して 6 月に実施した。石垣祭（11 月）は規模を縮小して開催することができた。一方、コロナ禍にあっても開催されたリーグ戦や大会等で好成績を収めた個人・団体にスポーツ・芸術・文化奨励賞の学長表彰を行った（男子・女子剣道部、女子柔道部、吹奏楽部、バレーボール部、その他個人表彰）。

#### キ 災害対策の充実

近年は気候変動による台風の巨大化、豪雨による洪水、土砂崩れなど災害の甚大化が著しく、危機的事象に対する体制の整備と充実は不可欠である。学生、教職員の安全・安心の確保は、今後遭遇するかもしれない不測の事態に対応する危機管理

体制の構築（基本方針、体制、手順など）と充実は本学においても急務である。昨年度、新型コロナウイルス感染症に関する事業継続計画（Business Continuity Plan、BCP）案を作成し、新型コロナウイルス対策会議を経て大学企画運営会議にも提示し、共通認識をもつに至ったが、BCP は大学運営の全般に関わることから、大学のみならず経営母体の学校法人とも危機管理体制整備について協議していくことが今後求められる。

昨年までコロナ禍で実施ができなかった防災訓練を 10 月に全学生を対象に実施し、学生及び教職員への避難経路や避難場所の周知と、南海トラフ地震を想定した防災意識の徹底を図った。同時にメールによる学生の安否確認も防災訓練の一環として実施して防災意識の向上に繋げた。また、昨年度「災害対策マニュアル」の内容の見直しを行ったがその有効的な活用方法を検討した。

### ③ 就職力の強化

#### ア 就職に対する支援

就職オリエンテーションを年 3 回から年 4 回に増やした。年間の延べ出席人数では昨年度より 229 名の増加となった。

2 年ぶりに就活準備フェアを開催。参加企業 60 社、参加学生数 351 名と盛況であり、参加企業からも高く評価された。

積極的に企業訪問（延べ 200 社）を行い、求人票は 1,673 件から 1,845 件と約 1 割増加した。

就職オリエンテーションを年 3 回から年 4 回に増やした結果、1 回あたりの出席率はやや低下し、最も多かった回で 65.4%にとどまった。ハイブリッド開催となったことで、対面での出席率が非常に低い回があった。

就職オリエンテーションの内容をより魅力的なものとする必要がある。イベントの名称・開催方法・内容など、学生たちが興味を持って参加してくれるようなイベントに替えていく。さらなる PR を行い、各回の参加率 70%を目標とする。

#### イ 公務員試験対策講座の拡充

学内でやっている公務員試験対策講座の拡充を行い、大幅なコマ数の増加（48 コマ→152 コマ）、より充実した内容の講座とすることができた。有料の講座となったが、受講生は 74 名と想定以上の人数が集まった。

公務員を志望する学生が増える傾向にあり、今後も継続して公務員試験対策講座を開催する。

#### ウ 各種講座・個別相談の充実

学内での各種の講座を前年度より 11 増やして実施した。HP、メールでの告知・掲示等で案内を行った。延べ参加者数は 455 人→990 人と倍増した。

個別相談について HP、掲示等で PR を行ったが、個別相談件数は 1,079 件→993 件と減少した。

キャリア支援センターの利用方法や利用のメリットをわかりやすく PR し、個別相談の対応件数の増加を図る。

#### エ キャリア教育の確立・浸透

1 年次の「キャリア教育Ⅰ」、2 年次の「インターンシップ基礎」で、体系的な知識の修得、進路に対する意識付けを行い、3 年次に「インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」及び「キャリア教育Ⅱ」で実践力を涵養させるプログラムができた。

全学共通のキャリア教育の考え方の確立・浸透に向けて FD 研修会を実施した。

#### オ 進路に関する継続的な課題に対する取組

進学も就職も希望しない学生をどうするか。就職マインドを醸成し、将来像が描けるような取り組みが必要である。だれひとり取り残さず、進路が決められるように全学部・全学科を挙げて取り組まなければならない。

1～2 年生については、キャリア教育を中心に、早い段階で、卒業後の自分を考えさせ、学ぶ目的意識を持たせることを通じて、キャリア形成を行う基盤を培っていく。

キャリア支援センターと各学科の教員とが連携し、進路に悩んでいる学生をサポートする。進学・就職以外の進路についても把握する。

### ④ 研究力の強化

#### ア 研究・創作活動の充実

大学企画運営会議、教授会および学科会議を通じ、科研費等外部研究資金の申請および学会発表、論文投稿等の研究成果発表を奨励している。コロナによる制約が緩和されるに伴い、学会活動も再開され、教員もこれに応じて積極的に研究・学会活動に取り組んでいる。食物栄養学部を例にとると、学部全体の 60% の教員が研究成果の発表に取り組んだ。また、本学における学会の開催も行われ、文学部の史学・文化財学科は 10 月に古文書学会を開催し、約 100 人の参加者があった。因みに史学・文化財学科は私立大学等研究設備整備費等補助金（蛍光 X 線分析装置）を獲得し、研究拠点化を進展させた。一方、研究を支援するためのサバティカルについては、今後も継続して検討することとした。

#### イ 外部研究資金の獲得推進

史学・文化財学科は、別府大学文化財研究所を介して、九州を中心とした複数の自治体から受託研究を受け入れ、外部資金を得ている。食物栄養学科では、科研費採択 2 件および分担 2 件、申請 6 件、外部助成金採択 1 件および申請 1 件、受託・共同研究の受け入れ 6 件があった。発酵食品学科では、科研費採択 3 件および分担 2 件、申請 1 件、厚労省科研採択 1 件および申請 1 件、地域連携 7 件、受託・共同研究 9 件が有った。今後の共同研究・受託研究、科研費など外部資金の積極的な導入については各学科で議論し、1.5 倍となる計画を立案し、大学企画運営で報告された。

#### ウ 学生の研究活動の支援

食物栄養学科では、学生に在学中最低一度は自治体、企業・団体等との地域連携事業や受託・共同研究、学長裁量経費採択事業等の行事や研究活動（卒業論文を含む）に参加するよう周知している。それら活動の中で研究成果が得られたものについては、レシピ提案、商品化や学会発表等に至ったものがあった。発酵食品学科では、学長裁量経費「発酵食品学科の PR 活動」により各種イベントを開催し、学生は参加するだけでなくその運営に取り組んだ。また同経費「学生の卒業論文研究活動支援事業」では学生の研究活動が活性化された。その他にジビエや昆虫食の開発や PR のためのイベントに自主的に取り組んでいる。授業においても、別府市の依頼による梅の実プロジェクトなどに取り組んでいる。

### ⑤ 地域力の強化

#### ア 人材育成と研究・創作による貢献

地域と連携した授業実施の支援について国際経営学部の「地域創生プロジェクト」では学生が地元企業 8 社を訪問し「企業と地域連携」について調査・発表した。また大分バス株式会社、大分交通株式会社と連携しバスガイド読み上げ案内文を作成した。全学的には大分県との連携事業「世界農業遺産体験学習」を宇佐市安心院町内の営農センターで実施し、別府公園で行われた農林水産祭に出店した。全学対象である「地域社会連携 PBL」の授業では、伊予銀行と別府市の協働事業の支援を受け、松山短期大学との協働授業「別府松山 PV 制作プロジェクト」を実施した。

公開講座・研修・講習等の地域との連携事業として九州学（テーマは「地域の中の SDGs—持続可能な社会をさぐる」）を開講し、本学教員と地域のリーダー等を講師にリレー方式で実施した。さらに、温泉学概論では、大学としての総合温泉学の確立を目指した。すべての公開講座等への地域・企業からの参加者の合計は目標の 300 人を上回った。短大では、幼児・児童教育研究センター公開講座に約 50 名、料理講習会に約 30 名、全国保育士養成協議会九州ブロックセミナーに約 130 名の参加があり目標を達成した。

地域連携プラットフォームとの連携について、地域連携プラットフォーム第3回教育プログラム開発部会において「おおいた共創士」認証制度対応科目について大学間で協議し、本学は新規科目について引き続き検討することとした。

地域ボランティア活動の推進について、前田温泉の維持・管理のため、学生らの清掃チームが同温泉の清掃に従事した。さらに、人間関係学科の学生らが中心の「別府 BBS 会」が児童福祉施設や公民館でレクリエーション活動、不登校の児童・生徒への学生指導、交通安全の啓蒙活動などを行った。短大では、学生が別府市、施設のクリスマスイベントや劇団が主宰する演劇祭に出演した。

#### イ 知的資源の地域への開放・活用

令和4年度は「湯のまちべっぷ協働推進協定書」に基づく、情報、経済・金融、会計の観点からリカレントプログラムを実施した。さらに、教養科目「災害支援と防災対策」の授業を、別府市及び別府商工会議所の職員向けに収録した。公開講座としての「九州学」「温泉学概論」「トップマネジメント講話」及びオープンエデュケーション委員会主催の公開講座など、2022年度に実施した公開講座等について今年度39本のコンテンツをUPした（合計90本）。短大は、動画教材を1本追加した。

地域連携プラットフォームの実践型地域活動事業に参加し、令和4年度の「実践型地域活動事業」は「野津原方言調査会と学生との SNS 発信コンテンツの共同制作～『野津原方言集』電子テキストを利用した方言研究を通じて～」 「別府公園のウメをとおした地域の活性化」「味一ねぎの機能性成分分析によるブランド価値の向上～実験手法を用いた経営支援を考える～」の3事業を実施した。

研究ブランディング事業の継続支援について、熊本城や人吉城等の被災調査等を実施した。また、九州文化財保存推進連絡会議並びに九州文化財保存学研究会をオンライン形式で実施した。

#### ウ 地域を舞台にした教育活動の展開

前述の国際経営学部の「地域創生プロジェクト」や全学対象である地域社会連携 PBL「別府松山 PV 制作プロジェクト」の授業以外にも地域のイベントに参加した。参加した地域イベントは大学9件、短大5件、参加学生数は大学約250人、短大約100人であった。具体的には、4月「別府八湯温泉まつり」の神輿担ぎ等（大学）、10月竹田市「城原八幡社秋季大祭」の神輿担ぎ（大学）、10月杵築市「白鬚神社どぶろくまつり」の神輿担ぎ手及び事前のどぶろくの仕込み等（大学）、10月～11月「別府市民・学生大同窓会事業」（大学）、10月「農林水産祭」へのブースの出店（大学、短大）、10月「MARCHING CARNIVAL IN BEPPU」及び「別府湯けむり健康マラソン」への会場整理等（大学、短大）、12月「子ども楽しむサークルマルシェ」へのブースの出店及び学生スタッフ（大学、短大）、12月べっぷクリスマスファンタジア及び演劇祭へのスタッフ及び出演（短大）、3月「CILL BAR at10（県産酒サイコウ部）」（大学）へのイベントスタッフとして参加であった。

学外研修（自治体などとの連携）に関して、竹田市と別府大学との地域連携

運営協議会の設置 10 年の記念事業としてシンポジウムを行った。これまでの、別府大学と竹田市が連携し実施した岡大豆復興プロジェクトの報告や城原大祭と民族調査を通じた別府大学生と竹田市民の方々との交流に関する講演があり、史学・文化財学科を中心として学生約 20 名が参加した。さらに、地域活動における高大連携事業について、国際経営学部と明豊高校が連携して、地獄めぐりを中心とする観光構想の考案を行ったほか、奥別府にある温泉地を訪問して「来客数を増やすためには」というテーマで検証を実施し、発表会を開いた。

#### エ 自治体、大学、企業、施設等との連携

おおいた地域連携プラットフォームを活用した自治体・企業との連携プロジェクトの推進に関する事業の申請件数は 5 件となった。中でも「おおいた地域連携プラットフォーム」地域活動事業として、豊後高田市の「昭和の町 リ・ブランディング事業」を実施したが、史学・文化財学科及び人間関係学科の学生がそれぞれのプロジェクトを立ち上げて調査等を実施し、その結果等を報告会で発表した。他方、短大は、申請を検討したものの最終的に事業の申請まで至らなかった。

国際経営学部の学生が大分みらい信用金庫と共同でフォトコンテスト PR イベントを実施し、大分県で自慢したい「場所・料理・人・物」などを被写体にした写真にハッシュタグを付けて投稿してもらった。また、おおいた地域連携プラットフォームが実施した「地域人材創出インターンシップ」では、臼杵市と連携し、移住定住者獲得につながる YouTube を作成し臼杵市の魅力を情報発信する方法の立案を行い、市職員および地域住民や地元企業の経営者との交流を計った (YouTube は臼杵市の HP にも公開)。

#### オ 地域で活躍している卒業生との連携

各学科のリカレント学習の支援については、来年度の実現に向けて各学科から意見を継続して集約することとした。短大においては、管理栄養士国家試験受験支援講座を毎月 1 回 (土曜日) に開催、卒業生を中心に 20 名が受講した。また、卒業生及び県内の栄養士・管理栄養士を対象に「おおいた栄養コミュニティ・カレッジ」を年 2 回開催し、約 15 名が受講した。さらに、各学科と連携して、地域で活躍する卒業生の把握、学科と卒業生の共同事業の検討を行い、管理栄養士国家試験受験支援講座を継続して実施することとし、その他の学科でもリカレント学習の検討を継続して行うこととした。

#### カ 「地域力の強化」に係るアウトカム指標

公開講座等への地域・企業等からの参加者のアンケート結果は、大学は 293 名から回答があり、うち 88%が、公開講座に「大変満足」「満足」という結果となった。短大は 55 名から回答があり、うち 91%が、公開講座に「大変満足」「満足」という結果となった。

本学が募集する学生ボランティアは、200 人以上の参加があった。参加し

た学生に達成感のアンケート調査を実施し、大学は 52 名の学生から回答があり、うち 84%の学生が「大いに得ることが出来た」「得ることが出来た」という結果となった。短大は約 10 名から回答があり「大いに得ることが出来た」「得ることが出来た」という結果となった。なお、アンケートの回答率が低かったため、今後、回答率を上げるための方策を検討していく必要がある。

## ⑥ 募集力の強化

### ア 学生募集組織・活動の充実

令和 4 年度は、「学生募集戦略会議」を 5/24 に開催したほか、毎週の定例役員会において、志願や入学手続きの情報を提示し、そのつど募集戦略を講じた。また、募集活動が手薄な県外高校については、7 月に全ての募集地域、11 月に九州管内各県を対象に 2 回、高校訪問を行った。受験メディアによる進路相談会は 52 件（2/5 現在）に参加した。

### イ 奨学制度（募集関係）の改革

今年度に高校の教科「総合的な探究の時間」が開設されたのを受け、高校生の探求学習と「アサーティブ型入試」及びそれに関連した奨学金制度を結びつけた高大接続の枠組みについて検討した。その一つの試みとして、明豊高校との高大連携に基づく「明豊高等学校高大連携特別奨学生」制度を創設し、実施した。

### ウ 学科の募集力の強化

令和 4 年度は、学生募集戦略会議（5/24）において、各学部で学科ブランディングを推進するよう促し、学科の意識向上に一定の効果上げた。一般選抜型入試に当たっては、学科長による「学生募集委員会」を開催し、効率的な学生の受け入れを協議し、入学者の確保に努めた。また、各学科に情報誌の発刊と内容の充実を促した。特に短大では、各学科に広報担当を設け、ニューズレターの発刊や、研究会ニューズレター・インスタグラム等の SNS を活用した広報活動に取り組んだ。

### エ 地域社会との連携の推進

今年度はコロナの行動規制が緩和されたこともあり、積極的に高大連携を推進した。連携事業としては、高校生の大学体験 15 件（明豊高校との高大連携は除く）、高校の進路ガイダンス 52 件、PTA の大学見学 2 件を受入れた。また、県内高校への出向大学説明会は 26 校で実施し、県下高校の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」は 6/2 に実施した。地域社会への情宣活動としては、昨年に引き続き、大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告

を掲出するとともに、オープンキャンパスの新聞広告による大学紹介を実施した。また、別府駅のデジタルサイネージおよび東別府駅前的大型看板の広告も継続し、大学の社会的認知度の向上に努めた。大分駅のデジタルサイネージは毎年内容を更新しているが、本年度は宮崎駅のデジタルサイネージと東別府の広告をリニューアルし、市民へのアピールを強化した。

#### オ オープンキャンパスの積極的取組

今年度は計画通り、大学・短大とも全学オープンキャンパスを3回(5/8、7/18、8/20)実施することができた。実施形態は昨年の方法を踏襲し、定員を設定し午前・午後の2部制で行った。各学科とも催しの内容に工夫を凝らし実施した。高大連携の一環で、国際経営学科・発酵食品学科、短大食物栄養科・初等教育科が高校生を受け入れ、学科の特色を活かした実習やワークショップ型の授業を行った。また、国際言語・文化学科や史学・文化財学科が18号館ギャラリー及び33号館博物館で写真や資料の展示を行い、高校生や市民に公開した。

#### カ 附属高校との連携強化

本学附属の明豊高校高大連携担当教員と本学教員(入試担当学長補佐、食物栄養科学部長、国際経営学部長、初等教育科長、食物栄養科長)により、高大連携について年6回(4/26、5/31、6/28、7/26、10/18、3/14)の検討会・研修会を実施した。それらを踏まえ、下記のような別府大学・明豊高校の連携強化を行った。

##### ・別府大学・別府短期大学部学科説明会及び施設見学会(8/29)

明豊高校の1年生が来学し、大学・短期大学部の教員による学科説明会を行った。

生徒全員が大学・短期大学部の全8学科の説明や概要のプレゼンテーションを聞き、その後に各学科の施設見学を行った。明豊高校出身の大学生が施設説明を行った学科もあった。大学がどのような場所であるのか知る事で、今後の勉学のモチベーションアップや将来的に別府大学で学んでみたいという気持ちを芽生えさせ、そして維持してもらう事を意図した取り組みである。

##### ・高大連携入学前教育(12月中旬～2月上旬)

明豊高校からの推薦系全合格者を対象に、入学する各学科の課題に取り組みせる教育を行った。生徒一人一人が入学後にもモチベーションが持続できるような調査学習と考察を含んだ内容とした。明豊高校の教員指導のもと、大学と連携す

る形で実施した。

- ・大学の学科と明豊高校の進学コース別による連携事業（年間）

明豊高校の別府大学進学クラスの2年生と3年生を対象に、別府大学・別府大学短期大学部の志望学科に沿った連携事業を計17コマ実施した。

#### キ 入学者選抜の改革

アドミッション・ポリシーを全学科で見直し、令和2年4月より公表している。その新アドミッション・ポリシーの下で、令和3年度入学者選抜より調査書・自己調査書の点数化、面接に代わる口頭試問、英語資格・検定試験のスコアによる加点等を導入した。令和4年度入試においてはコロナの影響を配慮し、調査書配点の一部見直しを行った。これはコロナ禍で、高校生が部活やボランティア活動等が制限されていたと推測されたため、不利にないよう考慮し作成しなおしたためである。令和5年度入試においては令和4年度同様にコロナの影響を配慮し、前年度の調査書配分を継続させた。また令和7年度の入試準備として、科目名や選抜科目の変更を検討し2年前告知として公開した。さらに多様な背景を持った者を対象とする入試や募集方法の見直しの検討をすすめてきたため、それらは令和6年度入試に反映させる予定としている。入学後に大学教育に触れながら自らの専門性を高めることができるような、本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと改革を進めている。

### ⑦ マネジメント力の強化

教学マネジメントに関しての計画では、6項目中、Ⅲ（計画通り）が4項目、Ⅳ（計画以上）が2項目であった。IRセンターが整備されつつあり、アセスメントの種類も増加しているが、円滑な情報提供はさらに改善の要がある。Wi-Fi環境が整備されたことで、学習環境は改善された。

#### ア 教学マネジメントと内部質保証の充実

アセスメント・ポリシーに基づき、DPが達成できているかのアセスメントを予定通り実施し、各学科の評価と改善を報告書にまとめた。学長FD研修会で、本学の現状と課題を共有化できたものと評価する。アセスメント・ポリシーを現状にあわせて6つから8つに修正した。これによってPDCAのチェックとアクションがより有機的に機能することが期待できる。

#### イ IR活動・自己点検評価の充実

IRセンターにより、データの整理がスムーズとなり、大学全体のデータ処理

対応が向上した。ディプロマサプリメントの発行の継続などにも対応できる。  
しかし PDCA の順調な機能のためにはさらに情報提供の整備が必要である。

#### ウ 学長による学生や教職員の声の把握

学生意見箱による意見の反映、昨年度実施の学生満足度調査の集計・分析に取り組み、学生の満足度向上につなげる努力を継続している。FD 委員会を中心に、学生との点検・評価会議、学生との FD 研修などを計画通り実施して、学生の意見の反映に取り組んでいる。

#### エ 教育学習環境の改善・充実

前項の学生の声をふまえて、学生の学修環境の改善には、できるところから取り組みを行った。また教員からも教室の設備等の意見を教務委員会で徴して改善に努力した。各教室のスクリーンとモニターの改善、全学的な Wi-Fi 環境の改修がすすんだことは、計画以上の達成と判断した。

#### オ 広報の充実

学生広報チームを立ち上げ、インスタグラムでの情報発信を開始した。

ウェブサイトのリニューアルに向け、見積書を作成した。

大分合同新聞と連携した企画「大分の知」の連載に向け、学内教員の研究テーマをリサーチし、各分野で活躍している 4 名の教員を紹介した。

また、別府松山 PV 制作プロジェクト、別府市民学生大同窓会、国際経営学科の地域創生プロジェクト、国際言語・文化学科の駅アートプロジェクトなど、地域と連携した学生たちの活躍を紹介した。

### ⑧ 持続可能な社会への貢献

#### ア 持続可能な社会への対応

SDGs 基本方針の検討には取り組むことが出来なかった。

初等教育科で R5 年度に開講される専門科目「保育方法研究」において SDGs に関連するテーマを取り扱う授業を計画した。

#### イ 大学 DX の推進

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の自己点検評価を実施した。さらに、同教育プログラム（応用基礎レベル）に対応する科目の R5 年度からの開設を決定し、データサイエンス教育の充実を図った。

オンデマンド授業を恒常的に開講できるように制度化し、R5 年度より情報リテラシーをオンデマンド授業として開講することに加え、R5 年度から開設

される複数の教養科目（数学基礎・統計学・アルゴリズムとプログラミング・データエンジニアリング基礎）をオンデマンド授業として実施することとした。

大学 DX 推進基本計画を策定した。

#### ⑨ 看護学部の設置準備

令和7年4月の看護学部の設置に向けて、令和4年11月14日に看護学部設置準備委員会を定例役員会で設置し、設置準備を開始した。

## 2. 令和4年度事業報告書（学校法人別府大学）

（令和4年度事業報告書 第2章 「事業の概要」から）

### 1 教育力の強化

#### 【中期計画の記載】

学園は、優れた教育の創造こそが健全経営の礎であると考え、学校の経営環境が厳しさを増すなか、激動の時代を生き抜く力を備えた人材、地域の将来を担う人材を育成するため、教育力を一層強化する。各学校は、伝統の中で育まれた特色を、時代の要請に応え、さらに魅力あるものへと磨き輝かせていく。学園全体では、総合学園であることの強みを生かし、学校間の連携と接続性を高める。また、学生、生徒、児童等が自ら主体的に考え行動し未来を形作る力を育むため、非認知能力や社会情緒的スキルを高める教育指導の研究開発と実践に学園全体で取り組む。

#### 【令和4年度の取組】

令和4年度も、長期化するコロナ禍の影響のもとでの事業実施となった。法人全体では、引き続き定例役員会(毎週)及び所属長会議(毎月)を学園のコロナ対策会議とし、毎回幹部教職員で対処方針を協議した。各学校・施設においては、それぞれの学校種に応じ、授業や行事などあらゆる場面において、感染症対策の徹底に努めつつ、通常教育活動を継続することに留意し、教育の実施と安全・安心の両方に配慮した適切な学校運営に努めた。

コロナ禍の中、中期計画・事業計画に基づいた様々な取組の実現にも努めた。大学・短大では、学生の学修成果を評価するアセスメント改善や授業改善に向けたFDを実施し、大学では、アセスメント・ポリシーの見直しを行って、教育の質保証を図った。また、学生の修学指導を充実させるため、学習成果を収集・記録する「ポートフォリオ学習支援システム」の改修や、学生に対する入力指導を実施し入力率のアップに取り組んだ。

カリキュラムについては、DXの推進に向け、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」について現在の「リテラシーレベル」より高レベルの、「応用基礎レベル」に対応する科目の令和5年度開設を決定し、データサイエンス教育の充実を図った。またオンデマンド授業を恒常的に開講できるよう制度化し、令和5年度より情報リテラシーのほか新規開設の複数の教養科目で実施することとした。加えて全学的なWi-Fi環境の改修を実施し、教育環境の充実を図った。

なお、中期計画・事業計画にはなかったが、看護学部の設置に向け、令和4年11月に看護学部設置準備委員会を設置し、同年12月の理事会による決議を経て、令和7年4月の設置に向けて、取り組むこととなった。

明豊高等学校では、特別進学クラスに「九大専科」を開設し、高大連携クラスにも新たに文学部コースを設置して、特色ある学校づくりをさらに進めた。

### 2 地域連携の推進

#### 【中期計画の記載】

本学園は100年を超える歴史の中で、地方にある学園であるがゆえに常に地元との関わりを強く持ちながら、キャ

ンパスの開放、公開講座の開催、地域に貢献できる人材の育成など様々な形で地域密着型の学園づくりを進めてきた。これからも地域との一体感を高め、地域に根ざし地域に貢献できる学園としての存在意義を高めていく。

#### 【令和4年度の取組】

コロナ禍の制約はあったものの、地域に根ざした教育機関として様々な地域連携事業に取り組んだ。

大学では、「地域創生プロジェクト」において、国際経営学部の学生がグループに分かれて地元企業を訪問し「企業と地域の連携」について調査・発表した。また、別府市と伊予銀行（松山市）の協働事業の支援のもと、地域社会連携 PBL の授業において学生が松山短期大学の学生と観光振興策の提案を行い、またそれぞれの学生が海を渡り、それぞれの会場で観光 PR を行うなどし、その集大成としてプロモーションビデオを作成した。

また、公開講座として、別府市が世界最大の温泉保養地であるという地の利を生かした「温泉学概論」を開講するとともに、「地域の中の SDGs – 持続可能な社会をさぐる」をテーマとした「九州学」を開講して本学教員と地域のリーダー等を講師にリレー方式で実施し、これらを始め令和4年度に実施した公開講座を、随時大学ホームページの「オープンエデュケーションルーム」に掲載して、広く情報を発信した。

大分県内の産業界、地方公共団体と高等教育機関等とが協働及び連携して、地域の課題解決に取り組む「おおいた地域連携プラットフォーム」においては、実践型地域活動事業として、「別府公園のウメをとおした地域の活性化」など3事業が選定され、各地域で活動に取り組んだ。

地域のイベントには、大学・短大の学生が、「別府八湯温泉まつり」、「別府市民・学生大同窓会事業」、「農林水産祭」へのブースの出店、「MARCHING CARNIVAL IN BEPPU」及び「別府湯けむり健康マラソン」への会場整理等、別府市内でのものに加えて、市外の竹田市や、杵築市のイベントにも参加した。また、大学近くの温泉の維持・管理のための学生による清掃活動を始めとして、ボランティア活動にも積極的に取り組んだ。

### 3 組織ガバナンスの強化

#### 【中期計画の記載】

適正かつ効果的な管理運営を行うため、理事会、評議員会を中心としたガバナンス体制を強化するとともに、理事長と各所属長のリーダーシップのもと、法人及び各学校で戦略的で機動性のあるマネジメントを推進する。また、法人と学校の双方向のコミュニケーション、及び学校間の相互協力体制を強化し、学園全体の組織力を高める。また、教職員の資質能力の向上と人事管理の改善、業務の合理化、安全衛生管理の向上に取り組む。さらに、予算執行や業務運営の適正性やコンプライアンスを高めるため、監査機能の強化を図る。

#### 【令和4年度の取組】

法人全体では、理事会を年4回開催したほか、定例役員会（毎週）、所属長会議、事務会議（毎月）を開催し、法人と各学校等との密接なコミュニケーションのもとに、情報の共有、バランスのとれた意思決定に努めた。大学・短大・大学院では、定例の教授会、研究科委員会を毎月開催するとともに、入試判定教授会、合同教授会、大学院委員

会、資格判定教授会等を計画どおりに開催した。また、大学企画運営会議、各学部企画運営会議、短大企画運営会議を毎月開催し、教学マネジメントの重要事項について迅速な意思決定に努め、教務委員会や学生委員会等の各種委員会を開催し、意思決定への教職員の参画に努めた。また、予算執行や業務運営の適正性を高めるため、監事監査、会計監査人監査、内部監査を実施した。教職員の研修については、法人全体では新採用教職員研修会を実施したほか、情報セキュリティやワークライフバランスなど、時代の要請に即したテーマを設定し研修を実施した。各学校・施設においても自主研修の実施、外部研修の参加に取り組んでいる。教職員の安全衛生管理については、事務職員のタイムレコーダーによる労働時間の管理と併せ、4月より大学・短大の教員に裁量労働制を導入して、日々の労働時間の把握を行い、長時間労働の抑制に努めるとともに、衛生委員会を通じて年次有給休暇の取得促進を図った。

新型コロナウイルス感染症に関しては、上述のとおり、定例役員会及び所属長会議を学園全体の「コロナ対策会議」と位置づけ、毎回「新型コロナウイルスへの対応」を議題に載せ、幹部教職員で協議し、感染症対策の徹底に努めた。

3. 令和4年度大学院、各センター等の活動報告  
 (1) 大学院文学研究科、大学院食物栄養科学研究科

(部局名： 大学院文学研究科 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
①TAと活性化を引き続き図る。 ②大学院説明会を適切に設定し、内部進学者のみならず外部への働きかけを充実させる。 ③食物栄養科学研究科と協力して大学院の社会への広報活動を充実させる。	①TAはほぼ計画通り実施した ②大学院説明会を7月5日火曜日5限に実施した。全体で45名の参加があり、そのうち史学・文化財学専攻は14名、臨床心理学専攻は外部4名も含めて28名の参加があった。 ③大学院パンフレットを改定版を発行し、進学に関連する大学学部等に送付した。	Ⅲ
大学院生の研究を支援する。学内での研究活動を支援するとともに、発表の場を増やすことに努める。学内で開催される学会には積極的に発表するように指導する。	それぞれの学部、専攻が刊行する雑誌に掲載することができた。 修士論文の中間発表会などを対面で行うことができた。	Ⅲ
引き続き、講演会などの企画を検討する。	学長裁量経費を獲得して、10月29日(土)にシンポジウム「大宇宙と小宇宙－星と海と人と」を開催した。外部を含む一般の参加もあり、活発な議論を行った。	Ⅲ
日本語・日本文学専攻では引き続き様々な角度からの講演会等を実施することに努めることとする。研究の先端を走る研究者等の講演会を計画・立案し、参加することによって、研究意欲を高め、研究の質的向上を図る。	日本語・日本文学専攻では、大学院主催の講演会・シンポジウムに積極的に参加し、本専攻の専任教員が講師として講演することで、有意義な研究を聞く機会を共有することができた。また、大学院生は『別府大学国語国文学』に論文を掲載するように努め、修士論文作成の礎となり、研究の質的向上を図ることができた。	Ⅲ
史学・文化財学専攻では、引き続き多岐にわたる分野の兼学を通して、国際的視野を持った多分野の資質を向上させた人材を育成し、地域に専門職を送り出すことを目指す。	史学・文化財学専攻では、大学院2年生は大学院生主催の修士論文の準備報告をおこない、質疑応答では大学院担当教員の指導を受けた。大学院1年生は大学院生主催の卒論報告(修士論文への展望を含む)をおこない、質疑応答では大学院担当教員の指導を受けた。このように大学院生各自が修士論文の作成に向けて積極的・主体的に取り組むことによって研究能力の向上をはかることができた。また、専門職(文化財職)にも今年は5名がつくこととなり、目的を達成しえた。	Ⅲ
臨床心理学専攻では昨年に引き続き、高い水準の研究発表を行うために学内での研究会活動の支援を行う。また、従来どおり地域ボランティアを行い、より専門性を活かすことと、心理士としての資質向上を目指す。	臨床心理学専攻では、日本心理学会第86回大会にて、瀬々彩香と鹿嶋ひかり、日本心理臨床学会第41回大会にて、三重野皓貴と甲斐美晴、日本質的心理学会第19回大会にて、玉井誠、鹿嶋ひかり、日本ストレスマネジメント学会第20回学術大会にて河野桐香がそれぞれ研究発表を行った。	Ⅲ

(部局名： 大学院食物栄養科学研究科 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
文学研究科とともに本学の学生のみならず、他大学生や社会人に向けて、大学院の認知度を高めるための広報活動を行う。大学院説明会については、希望に応じてオンラインでも行うこととする。	大学院パンフレットについては、文学研究科とともに改訂を行い、また、配布先の再検討を行い、それに基づいて九州、四国、中国の各大学へ配布を行った。本学の学生に対しても学部の各教員を通して、食物栄養学科の3、4年生及び発酵食品学科の2、3、4年生にパンフレットの配布を行うとともに、大学院講演会を通して、大学院の認知度を高める活動が行えた。大学院説明会において、3名の参加者があり、対面で行った。	Ⅳ
新カリキュラムを2年目についても問題なく進行されるように情報を各教員と共有するとともに、そのアセスメント作業を進めていく。ワーキンググループについては検討が進められなかった。	令和3年度のカリキュラム改正があり、2年目についても特に問題なく行われることができた。文学研究科とともに社会人向けのオンライン授業について、ワーキンググループによる検討はできていない。	Ⅱ

院生についての情報共有を行うとともに指導教員を中心に院生の支援を行う。特に社会人院生については、両立できるように支援する。	院生の動向について、本年度は院生が社会人であり、仕事との両立が図れるように、情報共有を各教員で行った。	III
全指導教員が、research mapの内容の更新をするともに、研究倫理のeラーニングを修了する。	全指導教員がresearch mapへの登録・更新を行い、研究倫理のeラーニングについても、修了した。	IV
全指導教員が、共同研究者も含め、科研費などの外部研究費への1件以上の応募を行う、あるいは外部研究費での研究の応募を行う。	今年度の科研費の応募申請は5名の教員が行った。それ以外の外部研究費について、全指導教員の外部研究費の公募申請までは至らなかった。	III
学外との共同研究あるいは教員同士の共同研究を推進していく。	学外との共同研究は3件が進行しており、昨年度より増加している。	III

## (2)各種委員会

(部局名： 教養教育委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
GPS-アカデミックテストを実施するために、委員会で準備・実施する。	GPS-アカデミックテストを実施した。	III
教員、事務職員ともに、学会や研究会への積極的な参加を図る。	コロナウイルスのこともあり、学会や研究会への参加は消極的なものに留まった。	I
(1)情報教育については、担当教員で、オンライン化の急激な状況変化に対応し、効果の検証等を行う。 (2)クラスサイズについて検討を進める。人数制限の方法、フルオンデマンド授業がR4年度から3つになるので、その効果の検証を含め、どのようにすればうまく実施できるのか、考えていく。	(1)情報教育科目のオンライン化については、委員会で議論があったが、その効果について具体的な検証はできなかった。 (2)クラスサイズについては、いくつかの科目で受講者数が多いという問題は残っているものの、大きな問題とはなっていない。	II
(1)教育の質保証の担保に向けた適切な授業編成のあり方の検討を継続するとともに上位機関への諮問も続ける。具体的には、現状では科目の属人性が高いが、どうすれば教養「科目」の継続性を担保できるかを検討する。教養の位置づけやコアの見直し、専門との関係を検討する。 (2)新たに導入するe-learningシステムを数クラスで先行導入し、より効果的な活用方法を検討し再来年度からの本格導入に備える。 (3)英語関連の検定試験(IELTS、TOEICなど)を定期的かつ安全に実施できる体制を取るとともに、受験者増やスコアアップに向けた学習支援を継続する。 (4)CASECを利用して学生の英語力の実態や学習成果の進捗度などを詳細に把握し学修成果を上げられるよう工夫する。	(1)教養科目の位置づけやコアの見直し、専門との関係について、協議・検討したが、教養教育委員会の手余り問題であるため、ひとまずは「教養科目の共通化」を進めることとし、検討作業に入った。 (2)適切な授業編成のあり方については教養英語担当教員間で今後も引き続き検討し継続的に上位機関に諮問していく。担当教員を増員することは今年度もかなわなかったが、昨年度に引き続きレベルごとのクラス受講者数を調整することで対応した。 (3)新e-learningシステムは当該予算を確保することができなかったため今年度の導入はできなかったが、来年度正式に導入することが決定し、またそれにかかる予算を確保することができたため、提供者と密に連絡を取り合いながら来年度からの導入に備えて準備を進めることができた。 (4)TOECはコロナ感染状況に応じて対面式/オンライン式を選択し、コロナ禍での安心安全な受験機会の提供を心がけた。また随時参考書や問題集を各教員の図書費で購入し学生の学習機会の充実を図った。さらに、過去10年に渡る本学学生のTOEIC受験記録をまとめ、本学学生の傾向を捉えるとともに必要な対策について検討することができた。 (5)昨年度に引き続き入学前と1年次終了時の2回CASEC受験を実施し学生の学習成果を測定するとともに、昨年度の受験データと照らし合わせ本学学生の傾向を捉えることができた。	III
対面での会議またはメール会議で、初修外国語の問題点を吸い上げ、対応していく。	2月中旬にドイツ語担当の野村が、初修外国語科目担当教員に対し、メールで意見・要望聴取を行なった。	III
教養科目の授業数の見直しについては、委員会での協議やオンライン上での意見出しを引き続き行ない、協議していく。	教養科目の授業数の見直しについては、委員会で協議したが、教養科目については「授業数の見直し」は必要ない、との結論に達した。	III

<p>(1)初年次教育に本来何が必要かを引き続き協議検討していく。  (2)導入演習で導入したクリティカルシンキングの授業について、検証していく。</p>	<p>(1)初年次教育のあり方については、委員会で話し合った。学科によって初年次教育の捉え方・内容が異なってきたが確認された。  (2)クリティカルシンキングの授業実施についての、各学科から提出されたエビデンスについて、委員会で協議した</p>	<p>Ⅱ</p>
---	--	----------

(部局名： 教職課程委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>教職課程委員会を定期的に開催する。7回を予定する。</p>	<p>4・5・7・9・11・3の各月、計7回開催した。大学における教員養成・採用に関する諸事項を各学科の当該委員の先生方と定期的に協議することで、教職課程運営に全学的かつ継続的に取り組むことができた。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>令和3年度に引きつづき、①当該教員の教育研究業績の積み増しやシラバスの更なる適正化を促す。②免許法改正に対応した教職課程の科目区分や科目あるいは時間割の見直しに、引きつづき取り組む。</p>	<p>①免許状取得に必要な科目に設定されている担当教員の業績の適正化を図った。②科目や開設時期を検討し、時間割の見直しを行った。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>『教職履修カルテ』を「教育実習」履修判定基準の1つに含める際の基準の整備を進める。</p>	<p>教育実習履修判定基準に係る内規を見直し、『教職履修カルテ』の作成・管理を基準に含めた。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>図書館に配架されている中学校・高等学校の教科用図書が最新版であるかどうか。図書館司書と連携し、点検の上、必要があれば更新する。</p>	<p>点検を行うことができなかった。</p>	<p>Ⅰ</p>
<p>「教育実習」「実習指導」/「介護等体験実習」「介護等体験実習指導」を実施する。特に、①「教育実習」履修判定会議では対象者の情報を十分に把握し、判定に活かす。また、②『教育実習日誌』の様式の改良を検討する。</p>	<p>例年どおり、「教育実習」「実習指導」/「介護等体験実習」「介護等体験実習指導」を実施した。①「教育実習」履修判定は、3月8日に実施予定。判定対象者の各履修状況(該当科目の取得単位数や成績等)を成績通知書を基に点検・把握する予定。来年度からはGPAを活用すべくその基準を設定した。②『教育実習日誌』の様式の改良を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>教職課程の履修開始を希望する者向けに、説明会を実施する。また、①教職課程履修判定会議では可能な限り対象者の情報を共有し、判定に活かす。さらに、②教職課程履修者の選抜方法の改善を検討する。</p>	<p>11月25日(金)に、主に1年生を対象として教職課程履修説明会を開催した。出席者総数は165名であった。また、3月の教職課程履修判定会議に先立ち、教職課程委員会において、令和4年度からの教職課程履修を希望している者の一覧を提示した。他方、教職課程履修者の選抜方法の改善については、教職課程履修願いの判定に係る内規を改訂した。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>教職課程履修者の教職意識涵養や教育現場理解の機会として、学校現場との交流やボランティアの場を提供する。</p>	<p>別府市南小学校の学習支援ボランティア、明豊中学校の新入生宿泊研修・体育祭へのサポート、さらに明豊中学校での学校体験活動(見学)を企画し、教職意識涵養や教育現場理解の機会を提供した。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>①県教育委員会の協力を得て教員採用選考試験に関する説明会を開催したり、②教員採用選考試験を受験する学生の学習をサポートする機会を設ける。</p>	<p>①10月21日に県教委の協力を得て大分県教員採用選考試験ガイダンスを開催した。②教員採用試験対策講座を2期実施した(講師:佐藤敬子先生)。また、学科の委員の先生方を中心とし、国語、英語、社会、地理歴史などの専門教養に関する学習支援が勉強会の開催などを通してなされた。さらに、模擬授業・教職教養の勉強会を行う「ドラゴン櫻」の運営を支援し、指導を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>教職課程履修者向け冊子『教職への道』No.43を編集・刊行する。</p>	<p>年1回(2月末日)刊行している。特別講義の担当者や本学教職員、大学・短期大学部の教職課程履修者などへ配布している。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>①大学と県教育委員会の関係に係る連絡協議会/②全国私立大学教職課程協会/③九州地区大学教職課程研究連絡協議会に参加する。</p>	<p>①は、3月16日(木)に開催予定であり、教職課程の櫻田裕美子・教務課の室谷征一郎・友永絵美の3名が出席予定である②は対面開催、③はオンライン開催での会合に参加し自己点検評価の作成方法や文科省の動きについて学ぶ機会を得た。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>教職支援センター設置に向け、他大学の設置・運営状況を調査する。</p>	<p>教職支援センター設置に向け、機能や役割を検討したが、他大学の状況を調査するには至らなかった。</p>	<p>Ⅱ</p>

カリキュラムに「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に関する科目を設置する。	教育方法論(ICT活用を含む。)を設置する準備を整えた。	Ⅲ
教職課程に関するFD/SDを、1回実施する。	教職課程自己点検評価報告書の作成について、FD/SDを、1回実施した。	Ⅲ
教職課程に関する自己点検評価を行い、HP上に公開する。	教職課程自己点検評価報告書を作成した。さらに、HP上に公開する準備を整えた。	Ⅲ

(部局名: 学芸員課程委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
オープンキャンパス委員会や図書館、各課程に働きかけ、オープンキャンパス時に学芸員課程を説明できるコーナーを復活させる。	5月8日のオープンキャンパスでは、見学を実施。7月18日のオープンキャンパスでは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策もあり、史学・文化財学科限定であったが、学芸員課程について説明した。 全学的に実施するのは開催場所やスケジュールの関係上難しいと思われる。	Ⅱ
R3 年度に作成した大学附属博物館のチラシを大学入試広報が高校に送付する資料に同封してもらったり、高校訪問やオープンキャンパスで配布し、学芸員資格を取得できることをアピールする。	例年、学科のニュースレターを入試広報を通じて高校に送付しているが、今年度は昨年度に作成した附属博物館のチラシを同封して送付し、高校生の関心が得られるように配慮した。チラシは実習時に学生が作成したものであり、オープンキャンパスや課程説明会で紹介し、学芸員活動の面白さを伝えることができた。	Ⅲ
外部の博物館や資料館と連携して、現地で体験授業を行い、学芸員としての知識を身につけさせる。	見学の実施時期とコロナの拡大が重なってしまったため、今年度は学外の博物館見学は限定された。	Ⅱ
	博物館の特別展開催にあわせて実習授業でパネルづくりや展示、ポスター作成などの学芸員業務を体験させることができ、学芸員課程カリキュラム以上の効果が得られたと思われる。	Ⅳ

(部局名: 文書館専門職養成課程 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
課程履修学生の現場実務能力の向上を重視する。「アーカイブズ実習Ⅰ」「アーカイブズ実習Ⅱ」の実施のため、大分県公文書館、中津市教育委員会等と折衝を密に行い、実習に現場での整理活動やインターンシップを盛り込む。	(1)アーカイブズ実習Ⅰでは中津市教育委員会と協力して、中津市の小幡記念図書館で地域資料整理実習を5日の合宿形式で行った(8月8日～12日)。アーカイブズ実習Ⅱでは、大分県公文書館と協力して、公文書館での実習をおこなった(11月5日)。	Ⅲ
職業理解を深め就職意欲を高める。「市民生活とアーカイブズ」(前期開講 共通科目)の授業に広く企業アーカイブズの内容を持たせる。	(1)「市民生活とアーカイブズ」では、渋沢栄一記念館より企業アーカイブズの専門家を招聘した(6月22日)ほか、アーカイブズセンター研究員にレコードマネジメントとデジタルアーカイブズの講師を依頼した。当該研究員は記録情報管理者2級資格と上級デジタルアーキビスト資格を有している。	Ⅲ
即戦力となる資格を獲得させ就職活動に反映させる。 (1)「レコードマネジメント論Ⅰ」(前期 史学文化財学科専門科目)と関連づけて、「記録情報管理者」3級資格試験を実施する。 (2)「レコードマネジメント論Ⅱ」(後期 集中講義)と関連づけて「記録情報管理者」2級資格を実施する。 (2)「デジタルアーカイブズ」(後期開講 文学部共通専門科目)と関連づけて、「準デジタルアーキビスト」資格試験を実施する。 以上 (1)～(3)の実現のため、関係機関との協議を密におこない、講師派遣の折衝を行う。	(1)レコードマネジメント論を後期集中で実施し、27名が受講。オンデマンドのCBT方式での資格試験を実施した。合格者は資格認定協会より今後通知が来る予定。 (2)デジタルアーカイブズの授業を後期に実施。資格試験をかねて期末試験を1月25日に実施した。合格者は資格認定協会より通知が来た。	Ⅲ

( 部局名 : 司書課程委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
令和4年度の司書講習は、全てオンライン(遠隔)授業にて8月1日から10月29日まで開催する。受講定員を70名とし、オンライン(遠隔)授業のトレーニングを兼ねた事前オリエンテーションを遠隔(Zoom)にて併せて実施する。	当初の活動計画通り、8月1日から10月29日まで実施し、受講者は162名(全科目受講154名、部分科目受講8名)で修了者数139名だった。募集定員(70名)を大きく上回る結果となった。特別講演には、檜原啓一氏(東北大学附属図書館専門員・前杵築市立図書館館長)を招聘し、公共・大学図書館の現状や司書に必要な知識・技術・態度についてご講話いただいた。また、オンライン交流会を複数回開催し、受講生の満足度向上に繋がった。オンラインでの授業、受講者間の交流を通じ、eラーニングでの学修を行うことができた。	Ⅳ
「ライブラリー・ワークショップ」に関する企画は、令和3年度から実施している「司書のしごと」講座のなかで実施する。「司書のしごと」講座の一環として、図書館(司書等)での勤務を希望する学生に向け、図書館現職者(OB・OG)や管理者(業務委託等運営会社)を招聘し、司書に求められるスキルの修得を目指す。	「ライブラリー・ワークショップ」は、「図書館研修」及び「司書の道」と題して開催した。「図書館研修」では、大分県立図書館を訪ねてバックヤードを中心に見学した。参加者は、20名だった。「司書の道」は、図書館就職の現状について解説した。また、テキスト「司書もん」を紹介し、就職試験対策についての道筋を示した。参加者は、34名だった。	Ⅲ
本学における司書課程の取り組みを広報するため、『司書課程News Letter』第8号を刊行する予定である。大学ホームページにも電子版(PDF)をアップし、情報発信に努める。	『司書課程News Letter』第8号として『SHI-SHO BOOK』を刊行した。司書課程の雰囲気や修得できる知識や技術を学生目線で伝えられるよう司書課程履修学生(2名)と共同で作成した。従来のNews Letterと比較して多くの画像を使用したことや司書課程履修説明動画や「司書のしごと」動画へのアクセスも付加したことで、より新たな情報発信ツールとなった。	Ⅲ
前期または後期(年内)に附属図書館との共催で大分県内・外での公共・大学図書館に訪問するツアーを企画、実施する。参加学生には図書館職員(司書)との交流を通じ、図書館運営の実態を把握してもらうことに主眼を置く。	後期10月8日(土)、附属図書館との共催で豊後高田市立図書館及び昭和の町、宇佐神宮の見学ツアーを開催した。参加者は、37名(教職員5名、学生32名)だった。図書館が設置される地域について理解を深めることで、図書館資料の選書や企画・展示の方針について学びを得た。また、「地域と共に運営される図書館」を実感できる企画となり、公共施設のあり方を考える契機となった。	Ⅲ
「司書のしごと」講座の一環として、図書館(司書等)での勤務を希望する学生に向け、図書館現職者(OB・OG)や管理者(業務委託等運営会社)を招聘し、セミナーを実施する。セミナーでは、参加学生の進路決定の一助となるよう現職者からアドバイスをいただき、入職希望者の就職活動を支援する。	令和4年度学長裁量経費事業として進路支援企画特別講座「司書のしごと」と題して講演会を3回開催した。第1回(オンライン形式・11/26)は北広島市(北海道)図書館館長・新谷良文氏(参加者26名)、第2回(対面形式・12/3)は豊後高田市立図書館司書・土谷亜由美氏と小畑敦美氏(参加者17名)、第3回(対面形式・2/18開催)は徳島市立図書館副館長・廣澤貴理子氏(参加者30名)である。講演動画は大学ホームページ内オープンエデュケーションルームで公開した。	Ⅲ

(部局名：FD委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
従来通り、大学教職員の大学の实情に沿ったスキルを向上するためのテーマで適宜FD研修会を実施する。また外部FD研修会なども情報提供する。	友永植大学学長・仲嶺まり子短大学長による「これからの別府大学」(5月18日)に始まり、「大分県被差別部落史の成果と課題—人権尊重社会の構築のために—」(豊田寛三氏、6月15日)、「研究倫理・コンプライアンス教育について」(木村靖浩教授、7月20日)、「合理的配慮が必要な学生への対応/メンタルヘルスアンケートの実施とピアサポートの履修登録活動学生との面談の注意点」(石川須美子准教授・川崎隆准教授、8月3日)、「学長裁量経費成果報告会」(大学・短大計6名、9月14日)、「アセスメント検証と改善策」(各学科長、10月5日)、「キャリア教育・就職活動指導の方法」(小嶋紀博准教授、10月26日)、「学生募集について」(二宮滋夫理事長・友永植大学学長、11月16日)、「大学におけるSDGsの取り組み」(阿部博光教授、2月22日)、「これからの高等教育に求められる学習環境のデザイン」(大分合同FD・SDフォーラム、3月9日)の各テーマ・講師により合計10回のFD/SD研修会を実施した(うち大分県内合同FD研修会1回)。現在の別府大学に必要なテーマを幅広く取り上げた研修会を実施できた。また外部FDについても教職員一斉メールや企画運営会議・教授会を通して適宜紹介した。	IV
学生生活に関するFD研修会や、学生、教員の意見を取り入れるFD活動を実施する。コロナ禍を受けたアンケートを引き続き学生および教職員において実施し、双方向で情報を共有しつつ、教育の質の向上の基盤をつくることを試みる。	学生生活・就学状況の改善に向けて、「合理的配慮が必要な学生への対応/メンタルヘルスアンケートの実施とピアサポートの履修登録活動学生との面談の注意点」をテーマにしたFD/SD研修会を実施した。「キャリア教育・就職活動指導」について詳しく知りたいとの教員の意見を踏まえ、該当のテーマをFD/SD研修会に取り上げた(日程・講師は上記参照)。前・後期に計2回実施した「学生による授業評価アンケート」では、オンライン授業に関わる質問項目を設け、コロナ禍での授業の在り方について学生の意見を求めた。	IV
IR活用を含め、学修成果の可視化の作業をさらに充実させるための研修会を、外部FDなどで実施する機会を設ける。	学修成果の「アセスメント検証と改善策」について各学科でまとめ、10月5日FD/SD研修会にて学科長より報告・発表していただいた。	IV
学生による授業評価アンケートのさらなる充実を図り、授業改善に活用可能な形で実施する。	年2回の「学生による授業評価アンケート」を実施できた。今年度は原則対面授業で実施されたため、質問項目は概ねコロナ禍以前(2018年度以前)に戻しつつ、オンライン授業があった科目については、オンライン授業に関わる質問も取り入れた。	III
他大学との連携したFDの実施や地域連携を視野に入れた学外で行われるFD活動の情報を提供する。	大分合同FD・SDフォーラム「これからの高等教育に求められる学修環境のデザイン」(3月9日)に大学・短大全体で参加した。おおいた地域連携プラットフォームFDプログラム新任教員研修「授業デザインの基礎ワークショップ」(12月17日・18日)、大学コンソーシアム京都主催「第28回FDフォーラム・挑戦～多様な学びの支援に求められる挑戦と選択」(2月11日～25日)など外部FDの紹介にも努めた。	III

(部局名：紀要委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
『別府大学紀要』第63号、及び『別府大学大学院紀要』第24号を刊行予定。	『別府大学紀要』第63号、及び『別府大学大学院紀要』第24号を刊行した。	IV
投稿規程のさらなる見直しを行い、疑義が生じないようにしたい。 また、原稿提出段階からのクラウド化を進めたい。	投稿規程の見直しを行い、あいまいだった箇所を明確にした。 新たに「原稿提出チェックシート」を設け、提出時の不備をなくすようにした。 原稿提出の段階からクラウドを利用することはできなかった。	II

『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の投稿規程と原稿の執筆申込用紙については、各学部の教授会で告知したうえで、教職員ポータルに掲載し、専任教員への周知をはかる。書類が消えないように、掲載期間は長めに設定する。	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の投稿規程と原稿の執筆申込用紙については、各学部の教授会で告知したうえで、教職員ポータルに掲載して専任教員への周知をはかった。投稿関係書類の掲載期間を長めに設定した。	IV
各提出原稿の印刷業者への入稿については、クラウド経由で行い、紙媒体は執筆者が各自印刷し、校正する分だけにし、時間と手間を削減したい。	各提出原稿の印刷業者への入稿については、クラウド経由で行い、紙媒体は執筆者が各自印刷し、校正する分だけにし、時間と手間を削減するができた。	IV
PDFのままでの校正について、可能な限り実現したい。	執筆者への校正刷りの返却をPDFで行った。執筆者による校正は、PDFのままではできなかった。査読依頼は各学科・専攻の紀要委員が行うように変更した。	II
「納期」は横並びとなったが、相見積もりの条件に含める。	相見積もりについては、条件として、「金額」に加え、「納期」も入れたが、「納期」については全社まったく同一となった。	IV
間違いがないように確実なチェックができる体制を整えていきたい。	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』ともに本印刷の前に、最終的に1つのPDFにして、複数の紀要委員にチェックしてもらい、間違いがないようにすることができた。	IV

(部局名: 遺伝子組み換え実験安全委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
新規の遺伝子組み換え実験が計画された場合、あるいは実験の実施状況や協議しなければならない事項が生じた場合には、申請された計画書や協議事項に基づき安全性等の審査や実施状況の確認あるいはその他の協議を行う予定である。	今年度は、新規の遺伝子組み換え実験計画の審査はなく、実験終了報告書の提出もなかった。	I
学生への遺伝子組み換え実験に関する教育訓練は令和4年度も4月中に適切に実施し、安全性の保持に努める。	令和4年4月25日に令和4年度遺伝子組み換え教育訓練をオンラインで実施した。大坪素秋教授が講師を勤め、参加者は発酵食品学科の教員及び研究生各1名、学生19名の計21名であった。	III
P1実験施設と遺伝子組み換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管する。	P1実験施設と遺伝子組み換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管した。	III

(部局名: 動物実験委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
別府大学動物実験に関する規則に準拠して以下の活動を行う。 ①動物実験計画書及び結果報告書の審議と学長への報告又は助言 ②動物実験に関わる者への教育訓練の実施 ③動物実験施設の維持管理と環境整備 ④動物実験の外部検証についての検討	各項目の活動実績 ①今年度の委員会はいずれもメール会議で2回実施した(6月9日及び8月25日)。動物実験計画書申請2件及び動物実験結果報告書提出1件について、いずれも滞りなく審議し、学長に報告した。 ②食物栄養学科1年生の実験・実習事前総合演習において動物の扱い方や飼育時の注意点などに関する教育訓練を7月11日に行った。また、動物実験に携わった教職員、卒論生及び1年生が参加して実験に供した動物の慰霊祭を1月27日(金)に実施した。 ③動物実験室の前室及び飼育室の清掃と物品・設備品の整理整頓を行った(10月～12月)。また、飼育環境の保持については入退出時の温湿度の確認と記録を遵守した。 ④動物実験の外部検証の実施の検討については実施できなかった。	III

### (3)各センター、研究所等

(部局名： 附属博物館 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
考古学関係で別府市と連携した特別展を実施するほか、例年並みの企画展を行う予定である。	附属博物館にて特別展「別府大学と発掘調査史」(7/28-10/21)を開催した。常設展と合わせて478名の来館者があった。終了後、民俗学者・宮本常一に関する特別展示(下欄参照)を実施している(11/29-3/31)。18号館ギャラリーホールでは別府市と共同で特別展「国史跡鬼の岩屋・実相寺古墳群」を開催した(遺跡のある上人小学校の6年生を含め250名来館者があった)。18号館ギャラリーホールでは、「森の人 賀川光夫の世界」を開催した(12/17-3/10)。その他、障がい者アートや国際言語・文化学科関係の展示も行った。	Ⅳ
民俗学者宮本常一関連シンポジウムおよびパネル展の開催を予定している。	特別展「民俗学者がとらえた大分の営み —宮本常一が撮った写真—」 展示期間 令和4年11月29日(火)～令和5年3月31日(金) 関連行事として文化財研究所と連携して、文化財セミナーにおいて「文化財としての民具」という名のセミナーを開催。そこで宮本常一と民具の繋がりをとりあげた。	Ⅲ
法隆寺壁画模写関係の展覧会を開催する。	準備が整わず実施できなかった。	Ⅰ
従来から実施されていた博物館収蔵資料の整理を継続する(33号館の収蔵庫)。	学生ボランティアによる資料整理で、約30名が登録しており、平均して10名/1日が授業の空き時間や放課後を利用して活動している。この活動を通して学芸員の仕事や資料に対する知識、取扱いを学修する良い機会となっている。今年度は学外の博物館の見学を予定していたがコロナ拡大のため中止した。	Ⅳ

(部局名： アジア歴史文化研究所 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
アジア歴史文化研究所の主催、或いは、共催の講演会を立案する。	2022年9月3日、4日に宋代史研究会、2022年11月12日、13日に九州旧石器文化研究会大分大会を本学で実施し、いずれも共催することができた。	Ⅲ
『別府大学アジア歴史文化研究所報』第23号の刊行を立案する。	『別府大学アジア歴史文化研究所報』第23号を刊行できた。	Ⅲ

(部局名： 文化財研究所 (含：竹田センター) )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>例年通り、地元自治体や博物館等との共同研究を推進していくとともに、研究成果を地域に還元するため、積極的に受託研究の推進を図る。また、これまでの研究ブランディング事業で実施してきた共同研究や自主研究の実績を基に、より一層の研究を進めていく。</p> <p>これらの研究を院生・学部生と一緒にを行い、専門職員を目指す学生への教育の場として活用していきたい。</p>	<p>(文化財研究所)</p> <p>受託研究として、自治体からの5件を実施している。八代市の「令和4年度「日本遺産構成文化財磨き上げ」事業業務委託」や、阿蘇市の「中通古墳群三次元計測調査」では、昨年度と同様に3D計測調査と写真測量を行い、学生の実習の場としても活用した。今年度は新規に佐賀市からの受託研究「セヶ瀬遺跡出土青銅器調査」として、遺物の3D計測や科学分析を実施した。</p> <p>また、別府市からの受託で「鬼ノ岩屋・実相寺古墳群に関する展示等委託業務」として本学18号館ギャラリーホールでの展示を共同で実施した。この展示は、近隣の小学校の授業の一環としても活用され、展示期間内で250名ほどの来館者があった。</p> <p>昨年度より実施している豊後高田市の大原古墳の学術発掘調査を継続している。夏の埋蔵文化財実習の授業では、院生、学部生と共に調査を行い、それ以後の発掘調査では院生を中心に実施した。また、報告書作成に向けて、大原古墳から出土した遺物の整理作業についても院生、学部生とともに進めている。</p>	III
<p>文化財研究所の研究成果を広く市民に還元するための公開講座として、昨年度実施できなかった第24回文化財セミナーを実施予定である。内容は文化財研究所会議で協議し、大学のホームページ、チラシ、新聞広告等で周知する。</p>	<p>令和4年12月3日(土)13時から16時30分にメディアホールにおいて、第24回別府大学文化財セミナー「文化財としての民具」と題して文化財セミナーを実施した。広報として、県内外の博物館・資料館等へのチラシの配布や、由布市歴史民俗資料館周辺でのチラシの配布等を行い、また大学HPへのセミナー情報の掲載を行った。</p> <p>本セミナーでは、段上達雄先生(史学・文化財学科)の基調講演と、平野陸氏(由布市教育委員会)、荒金薫氏(別府市美術館)、渡辺智恵美先生(史学・文化財学科)による報告が行われ、その後は、参加者からの質問に答える形でのパネルディスカッション(司会進行は史学・文化財学科の福西大輔先生)を行った。セミナー当日は150名以上の参加者があった。</p>	III
<p>(竹田センター)これまでも民俗学実習で竹田センターを拠点として学外実習を展開してきたが、竹田市教育委員会等と連携し、さらにフィールド学習、学外実習の推進を図る。</p>	<p>宿泊施設のため新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。</p>	I

(部局名： アーカイブズセンター )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>所蔵アーカイブズの整理をすすめ、活用を促進する。</p> <p>(1) 閲覧日は事前相談の後に随時設ける。</p> <p>(2) 所蔵アーカイブズの整理をすすめ目録化する。目録などの電子化を進め、レファレンス機能を高める。</p>	<p>(1)外部からの問合せと閲覧に対応した。今年度は1名の閲覧と撮影があった。</p> <p>(2)収蔵資料のうち、橋津家文書の電子目録化を一定程度すすめることができた。目録化の基となる調書作成は、授業のアーカイブズ実習Ⅰと大学院授業のアーカイブズ学研究Bを活用した。</p>	III
<p>大学史部門の研究と活性化をはかる。</p> <p>(1) 大学史関係資料の受け入れや整備に努める。</p> <p>(2) 大学史の基礎的な研究活動を充実する。</p> <p>(3) 「大学史と別府大学」(教養科目)への協力をはかる。</p> <p>(4) 研究員の充実をはかり、研究員会議で活性化をはかる。</p>	<p>(1)(2)大学史関係資料は、ひきつづき佐藤義詮関係記録を学長裁量経費により可能な範囲で整理を行い目録を作成した。今後の展示準備の基礎になり、今後成果の拡大と利用が期待できる。</p> <p>(3)前期開講の「大学史と別府大学」の授業計画立案と運営を行った。</p>	III
<p>地域のアーカイブズ活動の支援を行う。</p> <p>(1) 例年開催している「史料保存セミナー」(大分県公文書館・大分県先哲史料館と共催)を継続して行う。</p> <p>(2) 大分県歴史資料保存活用連絡協議会(会長 大分県公文書館館長)の理事に館員を派遣し、県内の啓蒙普及活動に協力する。</p>	<p>(1)史料保存セミナーは11月17日に記録管理学会会長石井幸雄氏を招聘して、県立図書館で実施した。本学の学生も授業「アーカイブズ実習Ⅱ」の一貫として参加した。</p> <p>(2)大分県歴史資料保存活用連絡協議会に、理事として参加し、7月8日理事会と総会(大分県公文書館)、11月4日にセミナーを企画、実施した。地域連携活動である。</p>	III

<p>アーカイブズ学の研究と研修につとめ、教育支援を行う。</p> <p>(1) 文書館専門職養成課程と協力し、アーカイブズ実習の受け入れを行う。</p> <p>(2) 全国歴史資料保存利用連絡協議会等に館員を派遣し、連携と研修とに努めるとともに、最近の情勢の把握につとめる。</p>	<p>(1)アーカイブズ実習I, IIをそれぞれ前期と後期に実施し、アーカイブズセンターの収蔵資料を活用した授業を実施した。</p> <p>(2)全国歴史資料保存利用連絡協議会の大会は10月27日と28日遠隔で参加した(会場は滋賀県公文書館)。</p>	<p>Ⅲ</p>
--	--	----------

( 部局名 : 臨床心理相談室 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>カウンセリングに関する業務(地域貢献を含む)</p> <p>1. 相談面接(インテーク面接, 継続面接, グループ面接)</p> <p>2. 心理査定</p> <p>3. スーパービジョン</p> <p>4. その他相談室に関連する業務</p>	<p>臨床心理相談室に属している教員(矢島, 石川, 小野, 川崎, 中野), 非常勤相談員(上野, 大嶋, 金子, 佐藤, 加藤, 中村, 柴田), 事務職員(木村), 修了生及び大学院生がカウンセリング業務を行った。12月末現在で新規面接47件, 継続面接371件, 並行面接24件, 心理検査9件, 文書作成費5件の合計456件である。スーパービジョンに関しては、それぞれの教員が行っている。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>大学院文学研究科臨床心理学専攻の大学院生に対する教育及び実習</p> <p>1. 臨床心理士養成の実習</p> <p>2. 公認心理師養成の実習</p>	<p>臨床心理学専攻のカリキュラムに沿って、教員全員で院生への教育、研究、臨床実習に取り組んだ。学内実習は別府大学臨床心理相談室、学外実習は、別府大学附属幼稚園、向井病院、千嶋病院、衛藤病院、大分県中央児童相談所、別府市教育相談センター、大分刑務所、旭化成メディカル株式会社、児童発達支援センターかおるおか、光の園にて行った。実習前の事前指導(マナー、事前挨拶、心理アセスメントの指導等)、実習期間中の巡回相談および個別スーパービジョン、実習終了後は事例検討会を教員全員が分担して指導を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>地方公共団体及び企業との業務締結による支援</p> <p>1. JA大分厚生農業協同組合連合会の「心の健康づくり相談窓口」</p> <p>2. 別府市が行う自殺対策地域支援事業「こころの健康相談事業」の業務委託</p> <p>3. 社会福祉法人別府発達医療センターとのメンタルヘルス相談の業務委託</p> <p>4. 由布市教育委員会との連携: 学校支援、スーパーバイザー委嘱</p> <p>5. 大分海上保安庁との相談業務委託</p> <p>6. その他依頼団体との業務委託</p>	<p>1～6. いずれの団体とも業務提携を結び、メンタルヘルスを中心としたこころのケア支援活動(個別カウンセリング, 社員等への心理教育)を行った。なお、具体的な支援活動については、守秘義務及び個人情報保護の観点から割愛する。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>相談員の講演活動等</p> <p>1. 地方公共団体による講演依頼</p> <p>2. その他企業・団体等による講演依頼</p> <p>3. その他(災害支援, 緊急支援, 自殺対策等)</p>	<p>1～3. 各教員が講演依頼を受けて実施した。2022年度は、対面での研修会も再開したため、従来通りの研修会や心理的ケアを行った。</p>	<p>Ⅲ</p>

注1: 達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。

Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

(4)大学・短大合同設置委員会等

( 部局名：附属図書館 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
学生の学習支援のために、これまで実施している図書館利用のためのガイダンスの内容を令和3年度の実績を基にさらに充実させ、レファレンスサービス等についても、よりきめ細かな対応を心がけ学生の利用向上に繋げていく。	今年度は新入生ガイダンスに加え、授業担当教員の依頼で授業内容に即した分類・専門分野のレファレンスブック・論文検索・資料の速報性と正確性の関係・引用・参考文献の表記等、卒業論文執筆を前提とした情報提供を行った。	Ⅲ
1階のライブラリーラウンジを中心に学生の自主的な学修の場として図書館の活用について周知を行う。図書館改装工事に伴いワロンルームも改装されるため、従来以上に利用促進を図っていく。	ワロンルームの利用は、感染症対策のため構成員が学生のみグループ利用を一時停止している。しかしながらワロンルームを利用して授業を行う教員が増加傾向にある。このことにより学習の場として図書館機能がさらに充実してきたと感じている。	Ⅲ
シラバス図書の購入を含め蔵書の充実を図り、図書館の利用者を増やす。選書ツアーの実施やリクエスト制度の周知を行い、学生希望図書の充実にも注力する。	昨年度に引き続き、授業内容に即した資料収集を行った。日頃レファレンスサービスを行っているスタッフ全員も選書に加わり、学生からの問い合わせの多い分野の収集を重点的に収集した。また令和4年度の選書ツアーでは、ゼミ単位での参加が1組あった。教員指導のもと学生がグループで専門書の選書を行うことは、所蔵資料の充足とともに教育的効果が期待できると思われる。	Ⅲ
学習コンシェルジュによる学習支援を充実させる。実施については新型コロナウイルスによる感染症拡大状況を鑑み検討していく。	昨年度に続きコロナ禍での実施が難しい状況であった。今後も状況を鑑みつつ実施を検討していきたい。	Ⅰ
国内最大級の辞書・事典検索サイトであるジャパンナレッジを継続導入し、学習、研究の支援のため更なる利用促進を図る。	ジャパンナレッジの利用状況は、12月末時点で検索件数3,267件、本文参照回数1,825件となっている。引き続き、講義の中でもご紹介いただけるよう、案内していきたい。	Ⅲ
機関リポジトリの充実、ILL、レファレンスサービス等の利用促進を図り、利用者へのサービスを向上させていく。	機関リポジトリでは、大学紀要に加え、アーカイブスセンターと共同で別府大学附属図書館発行の『豊後國莊園史料集成』のデジタル公開を開始した。	Ⅲ
蔵書の所在について明確化を図り利用者の利便性向上に繋げる。図書館2階、3階の改装工事に伴い資料配置を見直し、閲覧室を分かりやすく整備する。	2F・3Fの閲覧室階層工事により4月～1月までの入館者数は、2021年度42,299人から2022年度53,975人に飛躍的に増加した。また書架の狭隘化対策と蔵書管理として12月末までの図書廻及入力は8,778冊、図書除籍件数は1,702冊、重複雑誌の除却を行った。	Ⅱ

( 部局名：研究倫理審査委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
本委員会では、3か月毎に審査課題受付期間を設け、申請のあった課題について、委員会を開催して人を対象とし個人に対する倫理的配慮の遵守に基づく研究であるか否かを審議し、研究計画実施の許諾を判定する。	規程に従い年4回の研究倫理審査委員会を開催した(4月28日、7月14日、10月19日、2023年2月7日)。4回の委員会では、計14件の研究計画の申請を受理し審議した。数件については追加・修正等の指摘を行い再提出とした後、再提出された書類を全委員で再度回覧審議し、14件の申請を承認した。	Ⅲ

( 部局名：日本語教育研究センター )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
対面授業を前提に、授業態度によって学生を表彰する制度を運用する。	コロナ禍の継続及びクラス人数の大幅な減少を承けて授業内での呼びかけにとどめ表彰は実施しなかった。	I
1. 授業でのノートPCの活用を継続する。 2. オンラインだけでなく、従前の対面でのコミュニケーションにも復帰できるように努める。 3. 予算措置がなされた場合は、劣化・旧式化した教材・教具を順次更新する。	クラスの全員あるいは大多数が公欠(コロナ)となったケースを除いて対面での授業が実施できた。ノートPCの授業内での活用は定着している。ただし、予算措置がなく旧式の教材・教具の更新はできなかった。	II
対面学生が少なくなる(オンラインが増える)前期が予想されるため、ハイブリッドでの第1次オリエンテーションの可能性を考え、在籍学生と教師の交流活動を実施したい。	4月8日、9月20日の開講日の1限目に、対面で第1次オリエンテーションを実施し、そこで対面学生と教員との、ゲーム・自己紹介を行った。学生数が9名と少なかったが、その分、ゲームや紹介の時間を十分に取ることができた。	III
対面を前提に、別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト・朗読コンテストを開催する。また、その他学生の学習成果が発表できるイベントの実施を検討する。	前期開催予定のスピーチコンテストはコロナ禍のために対面で実施できなかった(オンライン併用でのプレゼンテーションの成果発表を代替実施)。後期開催予定の朗読コンテストについては対面で実施できた。なお、新たな形態の学習成果の発表(アフレココンテストなど)は、コロナ禍で実施が見通せないため見送った。	II
引き続き、新型コロナ感染対策をしながらの国際交流の可能性を探る。県内見学活動(第2次オリエンテーション)の実施を予定している。	6月7日に日田市(山鉾会館、大山ダム、進撃の巨人IN HITAMミュージアム)、11月15日に豊後大野市(朝倉文夫記念館)・竹田市(岡城址)への第2次オリエンテーションを実施した。国際交流としては現地の店員と話したり、引率教員と話す程度しかできなかったが、参加留学生たちは見学を楽しんでいた。	III
全面的に対面授業に復帰できる場合は、従前の多読活動を行なう。あわせて、適切な予算措置がなされた場合には、多読に必要な教材や環境の整備に努める。	授業が対面に復帰できたため、当該授業内での多読活動も実施できた。また、一部新規教材も導入した。	III
対面授業が可能で、かつ、コミュニケーションのクラス活動が行なえる場合には、ビジネス日本語科目を国際共修授業として実施する。万が一対面授業ができない(オンライン授業になる)場合にも、より有効な実施方法がないか模索する。	授業は対面に復帰できたが、開講直前に国際経営学科が当該授業を突然休講としたため、日本人学生と外国人学生のバランスに問題が生じた。	II

( 部局名：地域社会研究センター )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
別府大学生と教員による市民活動の体験・調査	8月9日に、ホームレス支援を行っている福岡県北九州市のNPO法人抱撲の協力を得て、学生4名と教員1名が追悼祭と炊き出しボランティアを体験した。	II
別府市および他自治体における福祉関係者との連携・協働	長尾教授が毎月行われる福祉フォーラム別府速見実行員会に参加し、別府市やフォーラム参加団体と大学との連携について協議をしている。	III
別府市および他地域のまちづくり関係者とシンポジウム・講演等の実施	人間関係学科の発展演習Ⅱで、別府市および福祉フォーラムの参加団体の代表を招き、連続講義を行った。	IV
地域社会研究35号の発行	地域社会研究第35号を3月に発行した。	V

( 部局名：健康栄養教育研究センター )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>(1)「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 ①令和4年度も本学及び豊後高田市でのロコモ・認知症予防教室を継続実施する。 ②豊後高田市での糖尿病性腎症重症化予防教室は、令和4年度も実施する予定である。</p>	<p>①本学において前期6回、後期11回(最終回は2023年3月7日実施予定)、豊後高田市田染地区において後期5回の教室を実施した。参加者は平均で約12名、2年生～4年生の学生8名が参加し教室運営の補助にあたった。 ②糖尿病性腎症重症化予防教室(以下HM教室)及び教室修了者に対するフォローアップ教室(以下OB会)を実施した。HM教室は対象者15名で令和4年9月から令和5年1月にかけて8回の教室を実施した。OB会は対象者14名で令和4年7月から令和5年3月にかけて5回の教室を実施した。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>(2)地域住民への健康講座の開催 ①令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、地域住民を対象とした「食と健康」をテーマとした本公開講座を9月頃と3月頃に実施する予定である。 ②本公開講座への多くの学生の参加も募る予定である。</p>	<p>①②ともにコロナ禍の影響により実施することができなかった。</p>	<p>Ⅰ</p>
<p>(3)大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、例年通り実施する。</p>	<p>令和4年度もコロナ禍の影響で小児糖尿病キャンプが中止となったため、学生による活動が実施できなかった。</p>	<p>Ⅰ</p>
<p>(4)保健室における学生健診の異常値出現者に対する支援事業の実施 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、学生と教職員の健診結果から「要精密検査」と判断された者で保健指導を希望する者に対して、保健室とタイアップして今年度作成した健康リーフレット等を用いて対面での保健指導を実施する。</p>	<p>食物栄養学科の3年生と保健室と共同で8テーマ(肝機能障害、女性の冷え、糖尿病、貧血、眼精疲労、高血圧、生活習慣病、脂質代謝異常)のリーフレットを作成したが、コロナ禍の影響により、保健指導の実施には至らなかった。</p>	<p>Ⅱ</p>
<p>(5)その他 今年度は、コロナ禍の影響もあり特記すべき事案はなかった。</p>	<p>「市町村における地域課題の解決に向けた県内大学等との連携」について国東市担当者と11月28日にヒヤリングを実施した。市民の健康づくりに関するアンケート調査を令和5年度に実施するにあたり、アンケート結果と健診データを関連づけたデータ分析およびデータに基づいた効果的な事業計画立案を行う予定で、今年度はアンケート調査票案を提案してもらった。 大分県保育連合会の依頼により、第49回大分県保育事業研究大会の指導・助言(第4分科会「家庭や地域との連携による食育の推進」)において研究発表を行う国東市伊美保育園の栄養士に対する研究指導を行った(令和4年6月9日～令和5年1月27日)。 大分県生活環境部食品・生活衛生課の依頼で令和2年度から大分県の若者世代の朝食喫食率向上を目指した啓発活動を行ってきた。最終年度の令和4年度は朝シャキーン実行委員会の活動として「食生活スタートブック」を作成し、高校、大学、専門学校等の教育機関やPTA連合会、行政等に配布した。また、10月22・23日に別府公園で行われた「農林水産祭」にて学生が考案した簡単朝食メニューの販売とレシピ紹介、食生活スタートブックの啓発活動を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>

( 部局名：発酵食品・加工食品地域共同研究センター )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>(1) 技術相談をととした地域貢献 地元企業や教育機関などからの技術相談に応じ地域貢献を目指す。また、技術相談から受託研究や共同研究につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玖珠町商工会及び玖珠町内菓子店より、食物アレルギー対応菓子の開発について相談を受け商品を販売、新聞等に報道された。</li> <li>・キッコーマン(株)への技術支援を行った(秘密保持契約)。</li> <li>・ゼンショー(株)への外食産業への食物アレルギー対応について技術支援を行った。</li> <li>・日出町の農業者から農産物の保存期間の延長について相談を受けた。</li> <li>・大阪夕陽丘短期大学、和泉短期大学、志學館大学と共同で、三重県志摩市における廃棄真珠および貝殻の活用法の検討を行った</li> <li>・別府市の宿泊・飲食サービス業の企業から、共同研究に関する相談を受けた。</li> </ul>	IV
<p>(2) 受託研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと受託研究契約を締結し、研究を通して地域貢献を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐伯市ブランド推進協議会と「佐伯市で加工される海藻類等を活用した商品化にかかる研究及び流通拡大のための大学との連携」に関する受託研究を締結し、海藻を用いた新商品の開発、海藻ペーストの作成技術開発、機能性などの研究開発を行うとともに、佐伯市、福岡市でワークショップを開催した。</li> <li>・佐伯市鶴見振興局と「令和4年度海底熟成酒の成分分析委託業務」について受託研究を締結し、2021年11月から海底貯蔵した清酒・ワイン・焼酎の酒成分の変化について解析を行った。</li> <li>・TASK FORCE JAPANと「植物の抽出液2種類の5-ALA分析受託研究」について受託研究を締結し、抽出液の機能性成分について分析を行った。</li> <li>・大分県と委託研究契約を締結し、おおいた和牛第1胃胃液の有機酸等の分析を行った。</li> </ul>	IV
<p>(3) 共同研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと共同研究契約を締結し、商品開発や研究を通して地域貢献を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸市内病院、及び豊後大野市民病院と共同で、食物アレルギーの患者が安全に治療が進められるような食品の開発を行った。</li> <li>・大分短期大学と「椿油の香気成分解析(2022年)」について共同研究を締結し、保管中の椿油の香気成分の変化を解析した。</li> <li>・柳井電機工業株式会社と「近赤外分光光度計を用いた酒成分分析法の確立」について共同研究を締結し、NIRを用いて酒中のアルコール度数、グルコース濃度の予測法の確立を試みた。</li> <li>・株式会社インパクトと「焼酎粕の機能性評価と焼酎粕に適した微生物の分離(2022年)」について共同研究を締結し、焼酎粕の機能性分析と酵母の分離を行った。</li> </ul>	IV
<p>(4) 分析依頼システムの構築 地元企業や教育機関などから分析依頼システムの構築を試みる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他大学の分析依頼について調査した。</li> </ul>	I

<p>(5) 地元自治体、地元企業、高等学校などとの連携          ・「道の駅みえ」地産地消プロジェクトの継続          ・「たまこな」抗原定量と論文投稿</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玖珠美山高校と連携し、玖珠町産大麦を使用した焼き菓子の試作を行い、美山マルシェで配布を行った</li> <li>・大分県および大分県酒造組合と連携し、大分県産酒の認知度向上に向けた活動を行った</li> <li>・食物栄養学科学生2名が「道の駅みえ」にて地元産のいちごを利用した加工品の試作販売を試み、新聞等報道で紹介された。</li> <li>・大分東明高等学校生徒のボランティア活動にて、食物アレルギーの子どもを招くパーティー、及びクラウドファンディングへの協力をを行った。</li> <li>・別府市内の洋菓子店「湯けむり洋菓子店」と水産物を基質とした新規発酵食品「ととのみそ」をもちいたスコーンを製造し、順調に販売されている。</li> <li>・マダイを基質とした発酵食品「ととのみそ」の味覚特性について、大分県栄養士学会で発表した。</li> <li>・別府市公園緑地課からの依頼で別府公園のウメのみの活用について活動を行った。</li> <li>・宇佐市からの依頼で棚田米の活用について検討を行った。</li> <li>・体験型子ども科学館O-Laboの講師を行った。</li> <li>・大分舞鶴高校と日田高校、佐伯鶴城高校が共同で実施する宇宙と関連する課題研究の講師を行った。</li> </ul>	IV
---	--	----

( 部局名：海外留学推進センター )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>1. 別府大学海外留学プログラム            ①文部科学省による周知(R4.2.4付)による「留学支援再開に関する条件」を満たすプログラムの再開             ②学生の安全確保に関し万全を期するためのプロセスを追加(コロナ禍留学に関する誓約書、学生によるコロナ感染予防に関するレポート)</p>	<p>1. 別府大学海外留学プログラム            ①文部科学省による周知(R4.2.4付)による「留学支援再開に関する条件」を満たすプログラムで参加学生募集を再開            ハワイ大学マノア校アウトリーチ・カレッジNICE3週間プログラム(8/29-9/16)に学生1名が参加            イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)に学生2名より参加申請があったが、新型コロナの影響により留学先大学よりキャンセル            韓国・水原大学校プログラム(1年間)に学生1名より参加申請があったが、体調不良のため辞退            ②学生の安全確保に関し万全を期するためのプロセス(コロナ禍留学に関する誓約書、学生によるコロナ感染予防に関するレポート)を追加</p>	III
<p>2. オンライン留学プログラム            ①渡航を伴う留学を再開する予定であるため、オンライン留学に関しては、学生のニーズがあるかどうかを調査</p>	<p>2. オンライン留学プログラム            ①学生より要望がなかったため実施せず。今後も実施予定はなし</p>	II
<p>3. 海外留学に関する奨学金について            ①2022年度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」別府大学からの応募。学生が採択された場合は、夏期休暇期間中に短期留学実施            ②「2022年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」            「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」で、1名枠が採択されたため、1名の留学</p>	<p>3. 海外留学に関する奨学金について            ①「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」大分県地域人材育成コースは2021年度で終了             ②「2022年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」            「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」で、1名枠が採択されたが、プログラム応募学生なし            「イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)」で、2名枠が追加採択され、プログラム応募学生が2名いたが、新型コロナの影響により留学先大学よりプログラムキャンセル</p>	III

<p>4. イングリッシュ・カフェ開催 ①新型コロナウイルス感染状況に合わせて、オンラインもしくは対面で開催 ②ゲストスピーカーを招いて、英語に加えて多文化に触れる機会を創出</p>	<p>4. イングリッシュ・カフェ開催 ①対面で開催 開催回数:23回(前期10回、後期13回) のべ参加学生人数:172名(前期64名、後期108名) 参加実人数:60名 ②10/19 ハワイ留学参加学生によるプレゼン 12/13 ハワイ留学参加学生による「アメリカンスタディーズⅡ」でのハワイ文化プレゼン 1/18 ワーキングホリデー(カナダ)参加学生によるプレゼン</p>	IV
<p>5. 海外留学推進センター委員会運営 ①「危機管理対策運用規程」制定と「危機管理マニュアル」策定 ②SIPS(文科省JASSO/留学の機運醸成のための取組み)に引き続き参加し、他大学と情報共有を行う</p>	<p>5. 海外留学推進センター運営 ①「危機管理対策運用規程」(6/15施行) 「海外留学の危機管理に係る組織構成及び危機レベルの目安に関する内規」(6/15制定) 「危機管理マニュアル」作成済 ②SIPS(文科省JASSO/留学の機運醸成のための取組み)に引き続き参加、学生2名が学生リーダーとして参加 ③Instagramを開設し、ハワイ留学の様子を発信</p>	IV

( オープンエデュケーション委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況(注1)
<p>トップマネジメント講話を開催する(前期15回) 第1回目はガイダンスとし、国際経営学科教員が担当する。また、OERへの公開を目標とする。</p>	<p>前期にトップマネジメント講話を開講した。講演者は大分経済同友会が人選した。企業をはじめ会計事務所や司法事務所等も含み、14回の講話となった。今後、OERへの公開を検討する。</p>	III
<p>別府大学公開講座は、今後、宇佐教育委員会、宇佐市、日田教育委員会、日田市と協力して、宇佐市、日田市にて別府大学公開講座を開催・継続する。 また、現在機能をしている「九州学」「温泉学概論」の公開講義などを中心にOERへの公開依頼及び公開作業を行う。</p>	<p>別府大学公開講座は、「発達障害をもつ子どもの偏食を考える」をテーマとし、広島県なぎさ園の藤井葉子氏を招聘した。1月29日に講座初のオンライン形式で行った。全国から申し込みがあり、281名に達した。後日2月1日から3日間のYouTube公開とした。 来年度から、各学科が独自で行っている地域貢献活動を見直し、一般向けあるいは専門職向けに公開してよい講座や講演会、研究会などを集約する。それらを公開講座として位置づけた試みを行う。 現在全校で23講座が蓄積された。のちの大学認証評価へ繋げる予定である。</p>	III
<p>とよのまな大分まなびコンソーシアム連携講座への協力をを行う。</p>	<p>大分コンソーシアム分科会(生涯学習)会議に出席した(例年2回:委員長及び地域連携委員がオンライン出席)。リレー講座は、昨年度延期となった短期大学部・食物栄養科の岡本昭先生「おおいたの美味しいお魚たち-おいしさをささえる科学から考える-」ご講演にご協力いただいた。</p>	III
<p>各学科、司書課程などから教育リソースを選択し、年2回のペースでオープンエデュケーションルーム(OER)の更新を行う。 研究公開では、史学文化財学科関連で本学図書館内史料のアーカイブ化を進めている。 さらに、一般向け英語教育リソースの作成を企画予定である。 出張講義や遠方の講演会等については、自前のビデオカメラやミキサーなどを委員会で予算確保し、現地で撮影・収録ができる準備をすすめる。</p>	<p>OERの公開は、研究公開2本、「九州学」「温泉学概論」を含む公開講義26本、一般講義2本、講演会・シンポジウム6本、デジタルミュージアム2本、短期大学から「わらべうた」1本の計39本がサイトにアップデートされた。</p>	III

( 全学教育カリキュラム検討委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
分野・学部・大学短大を横断する、全学教育カリキュラムについて、カリキュラム編成の改善やその検証を(継続的に)行なっていく(9月末までに委員会を開催し、改善事項の洗い出しや検討・検証を行なう) 具体的には、次の項目を中心に行なう予定 (1)大学・短大での授業開設について、他に適した科目はないか検討 (2)教養の見直しの可能性の検討 (3)クリティカルシンキングの授業の実施方法について情報交換、効果の検証を行なう	(1)について検討したが、特に新しい科目は出なかった。 (2)について四大で「教養科目の共通化」を進めていくことを報告。 (3)については、短大の実施方法を報告してもらった。四大における実施の参考としたい。	Ⅱ

( 数理・データサイエンス教育推進委員会 )

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)内容の充実を図り、実施。令和3年度実績に対する分析を実施し、今後の計画を策定する。	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)のカリキュラムにおいて2021年度実績を学外有識者や学生と点検・評価を行った。年度末には評価結果を公開した。	Ⅲ
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベルプラス)内容を検討し、令和5年度の申請を検討して調整を進めていく。	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)の認定に向け、2022年度にプログラムを策定し、7科目のプログラムを2023年度より開講することとした。これにより令和5年度に開講し、令和6年度に申請を行う計画となった。	Ⅲ

注1:達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

### Ⅲ データ集

1. 学生数関係

(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等

	定員 (A)	志願者 (B)			合格者 (C)			入学者 (D)			倍率 (E = B/C)		入学率 (F = D/C)		定員充足率 (G = D/A)	
		2022	2023	差	2022	2023	差	2022	2023	差	2022	2023	2022	2023	2022	2023
国際言語・文化学科	100	193	181	-12	182	171	-11	89	82	-7	1.06	1.06	0.49	0.48	0.89	0.82
史学・文化財学科	100	223	227	4	175	204	29	101	103	2	1.27	1.11	0.58	0.50	1.01	1.03
人間関係学科	70	181	168	-13	150	142	-8	75	91	16	1.21	1.18	0.50	0.64	1.07	1.30
文学部計	270	597	576	-21	507	517	10	265	276	11	1.18	1.11	0.52	0.53	0.98	1.02
食物栄養学科	70	107	75	-32	103	71	-32	81	48	-33	1.04	1.04	0.79	0.68	1.16	0.69
発酵食品学科	50	67	68	1	66	67	1	47	42	-5	1.02	1.01	0.71	0.63	0.94	0.84
食物栄養科学部計	120	174	143	-32	169	138	-31	128	90	-38	1.03	1.03	0.76	0.65	1.07	0.75
国際経営学部	100	172	149	-23	150	94	-56	106	79	-27	1.15	1.60	0.71	0.86	1.06	0.79
大学 計	490	943	868	-75	826	749	-77	499	445	-54	1.14	1.16	0.60	0.60	1.02	0.91
食物栄養科	50	62	42	-20	61	42	-19	59	41	-18	1.02	1.0	0.97	0.98	1.18	0.82
初等教育科	200	258	241	-17	251	238	-13	213	202	-11	1.03	1.01	0.85	0.85	1.07	1.01
短大 計	250	320	283	-37	312	280	-32	272	243	-29	1.03	1.01	0.87	0.87	1.09	0.97

## (2) 収容定員、在学生数、留学生数

令和5年5月1日現在

	入学 定員 (A)	編入 定員 (B)	収容 定員 (C)	学生数 (D)						Dの内 留学生数				
				1年	2年	3年	4年	合計	収容率	1年	2年	3年	4年	合計
国際言語・文化学科	100		400	82	86	103	110	381	0.95	7	9	12	18	46
史学・文化財学科	100		400	103	99	108	146	456	1.14	0	1	2	4	7
人間関係学科	70		280	91	75	80	95	341	1.22	0	1	0	1	2
文学部計	270	0	1080	276	260	291	351	1178	1.09	7	11	14	23	55
食物栄養学科	70	7	294	48	79	67	88	282	0.96	0	0	0	0	0
発酵食品学科	50		200	42	47	27	36	152	0.76	0	0	1	1	2
食物栄養科学部計	120	7	494	90	126	94	124	434	0.88	0	0	1	1	2
国際経営学部	100	0	400	79	94	109	169	451	1.13	1	17	23	80	121
大学 計	490	7	1974	445	480	494	644	2063	1.05	8	28	38	104	178
食物栄養科	50		100	41	59	—	—	100	1	0	0	—	—	0
初等教育科	200		400	202	210	—	—	412	1.03	0	0	—	—	0
短大 計	250	0	500	243	269	0	0	512	1.02	0	0	0	0	0

(3) 卒業生数、卒業率（4年・2年在学生）

令和5年3月31日現在

	4年在学生数 (A) ※	9月卒業生数 (B)	3月卒業生数 (C)	卒業生数 合計(D)	卒業率(E) A/D * 100
国際言語・文化学科	95	9	74	83	87.37
史学・文化財学科	123	3	101	104	84.55
人間関係学科	95	3	76	79	83.16
文学部計	313	15	251	266	84.98
食物栄養学科	79	0	75	75	94.94
発酵食品学科	43	1	38	39	90.70
食物栄養科学部計	122	1	113	114	93.44
国際経営学部	140	15	101	116	82.86
大学 計	575	31	465	496	86.26
食物栄養科	42	1	40	41	97.62
初等教育科	194	0	190	190	97.94
短大 計	236	1	230	231	97.88

※ 9月と3月の時点で在籍年数を満たす学生数

(4) 海外留学・海外研修派遣学生数

① 海外留学

大学・・・ハワイ大学マノア校（3週間）1名 文学部 国際言語・文化学科3年

短大・・・該当なし

② 海外研修

大学・・・食物栄養科学部及び国際経営学部で計画したが、実施できなかった。

短大・・・オンライン留学（フィリピン／2週間）8名 初等教育科1年

## 2 教育関係

### (1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数

2022年度		設置科目数			開講科目数			休講科目数		
学部	学科	教養科目	専門科目	教職・司書等	教養科目	専門科目	教職・司書等	教養科目	専門科目	教職・司書等
文学部	国際言語・文化学科	104	240	177	99	222	171	5	18	6
	史学・文化財学科		183			167			16	
	人間関係学科		179			168			11	
食物栄養科学部	食物栄養学科	78	84		75	84		3	0	
	発酵食品学科		82			82			0	
国際経営学部	国際経営学科	103	160		99	131		4	29	

学部	学科
文学部	国際言語・文化学科
	史学・文化財学科
	人間関係学科
食物栄養科学部	食物栄養学科
	発酵食品学科
国際経営学部	国際経営学科

受講者数		
教養科目	専門科目	教職・司書等
7839	3374	2709
	4239	
	3667	
2670	5651	
	1994	
3297	5920	

※共通専門科目は除く

## (2) 令和5年5月1日の授業科目等の改善状況

令和5年4月から学則等の授業科目等を次のとおり改正した。

### 1 大学設置基準（令和4年10月1日改正）の対応について

- (1) 第2条（自己評価等）第1項の「自ら点検及び評価を行う。」を「自ら点検及び評価を行い、その結果及び認証評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行う。」に改正する。

また、同条第2項「前項の点検及び評価に関して」を「前項の点検、評価及び見直しに関して」に改正する。

- (2) 第8条（教職員）に「4 教員、事務職員等は、相互の適切な役割分担の下での協働や組織的な連携体制を確保し、教育研究及び必要な業務等を組織的かつ効果的に行う。」を追加する。

- (3) 第11条（学期）に「2 学長が特に必要を認めた場合は、前項に定める学期の開始日及び終了日を変更することができる。」を追加する。また、第2項を第3項とし、「4 第1項に定める各学期は、前半及び後半に分けて授業を編成することができる。」を追加する。

第12条（1年間の授業期間）「1年間の授業を行う期間は、期末試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。」を「1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。」に改正する。

第13条（各授業科目の授業期間）「各授業科目の授業は、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。」を「各授業科目の授業は、8週、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。」に改正し、「2 授業を8週で行う場合は、試験期間を含むことができる。」を追加する。

### 2 半期で退学、除籍等となる者の施設設備費及び教育研究料の免除について

第74条の「授業料、施設設備費及び教育研究料」を「授業料等」に改正し、「2 前期に復学する者は、第72条に準じ授業料等を納期までに納入する。」

3 後期に復学する者は、授業料等の年額の2分の1に相当する額を納期までに納入する。」を追加する。

第75条 「卒業を延期する学生は、延期する学期分の授業料並びに当該年度分の施設設備費及び教育研究料を納入するものとする。」を「卒業を延期する学生のうち、1年間卒業を延期する者は、第72条に準じ授業料等を納期までに納入する。」に改正し、「2 前期もしくは後期の半期のみ卒業延期する者は、授業料等の年額の2分の1に相当する額を納期までに納入する。」を追加する。

### 3 情報教育の充実について

別表第1 I 文学部 1. 教養科目群及びⅢ 国際経営学部 1. 教養科目群のコア4 「数学基礎2単位」を「数学基礎I1単位」「アルゴリズムとプログラミング1単位」に分割・追加する。「統計学2単位」を「統計学I1単位」、「データサイエンス基礎1単位」に分割・新設する。「データエンジニアリング基礎1単位」及び「AI基礎1単位」を追加する。

同別表第1 I 文学部 3. 文学専門科目群 2) 国際言語・文化学科 3) 史

学・文化財学科 4) 人間関係学科の専門科目 学科専門科目 専門基礎科目にそれぞれ「AI・データサイエンス実践2単位」を追加する。

Ⅱ 食物栄養学部 1. 教養科目群 1) 食物栄養学科 及び 2) 発酵食品学科のコア4 自然科学・情報基盤領域 「数学基礎2単位」を「数学基礎Ⅰ1単位」「アルゴリズムとプログラミング1単位」に分割・追加する。「統計学2単位」を「統計学Ⅰ1単位」、「データサイエンス基礎1単位」に分割・新設する。「データエンジニアリング基礎1単位」及び「AI基礎1単位」を追加する。

3. 専門科目群 1) 食物栄養学科専門科目 自由選択科目及び2) 発酵食品学科専門科目 関連科目にそれぞれ「AI・データサイエンス実践2単位」を追加する。

Ⅲ 国際経営学部 3. 専門科目群 2) 専門科目 学科専門 情報分野に「AI・データサイエンス実践2単位」を追加する。

別府大学  
シラバス内におけるアクティブ・ラーニングの要素を含むもの

抽出条件

①卒業単位に含める正課の授業

②以下の文言をシラバス内に含んでいる授業

- 1) アクティブラーニング
- 2) ディスカッション
- 3) ディベート
- 4) 討議
- 5) 討論
- 6) グループ (ワーク・ディスカッション・討議・学習 等)
- 7) プレゼン
- 8) 発表
- 9) フィールドワーク
- 10) 実習・実技・実験

**【1074件／1512件 71.03%】**

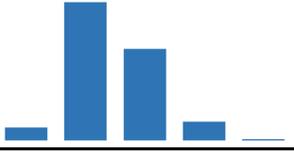
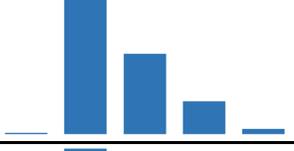
## (4) 単位の修得状況

2022年度

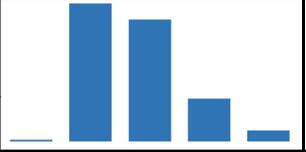
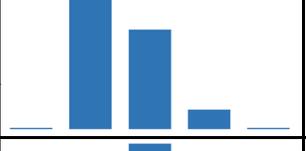
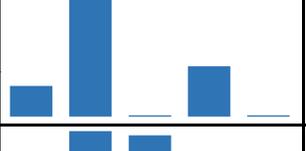
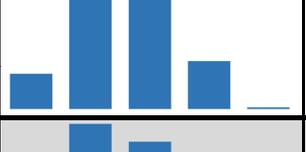
学部	学科	学年	履修科目数	修得数	不合格者数	修得率	不合格率
文学部	国際言語・文化学科	1年生	2098	1825	273	87.0	13.0
		2年生	2645	2363	282	89.3	10.7
		3年生	1794	1568	226	87.4	12.6
		4年生	802	687	115	85.7	14.3
	史学・文化財学科	1年生	2497	2294	203	91.9	8.1
		2年生	2537	2207	330	87.0	13.0
		3年生	2447	2102	345	85.9	14.1
		4年生	1036	860	176	83.0	17.0
	人間関係学科	1年生	1833	1029	804	56.1	43.9
		2年生	1979	1742	237	88.0	12.0
		3年生	1382	1184	198	85.7	14.3
		4年生	946	814	132	86.0	14.0
食物栄養科学部	食物栄養学科	1年生	2463	2334	129	94.8	5.2
		2年生	1942	1618	324	83.3	16.7
		3年生	2119	1824	295	86.1	13.9
		4年生	802	754	48	94.0	6.0
	発酵食品学科	1年生	1474	1304	170	88.5	11.5
		2年生	644	616	28	95.7	4.3
		3年生	681	633	48	93.0	7.0
		4年生	170	150	20	88.2	11.8
国際経営学部	国際経営学科	1年生	2649	2226	423	84.0	16.0
		2年生	2635	2274	361	86.3	13.7
		3年生	2368	2012	356	85.0	15.0
		4年生	1570	1322	248	84.2	15.8

※教職・司書課程等の科目は除く

2022年度（前・後期）科目GPAによる成績分布表  
 学科別集計表（大学1年生）

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均G P A	下位 1 / 4	下位 1 / 4人数
国際言語・文化学科 (86名)	0	33	32	18	3		2.15	1.484 以下	21名
	0.0%	38.4%	37.2%	20.9%	3.5%				
史学・文化財学科 (98名)	6	49	33	8	2		2.51	2.037 以下	24名
	6.1%	50.0%	33.7%	8.2%	2.0%				
人間関係学科 (74名)	2	37	22	10	3		2.38	1.883 以下	18名
	2.7%	50.0%	29.7%	13.5%	4.1%				
食物栄養学科 (79名)	3	36	33	6	1		2.41	1.980 以下	19名
	3.8%	45.6%	41.8%	7.6%	1.3%				
発酵食品学科 (47名)	6	17	13	10	1		2.35	1.437 以下	11名
	12.8%	36.2%	27.7%	21.3%	2.1%				
国際経営学科 (94名)	1	24	51	17	1		2.08	1.592 以下	23名
	1.1%	25.5%	54.3%	18.1%	1.1%				
全体平均 (478名)	3.8%	41.0%	38.5%	14.4%	2.3%		2.31	1.736 以下	116名

2022年度（前・後期）科目GPAによる成績分布表  
 学科別集計表（大学2年生）

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均G P A	下位1 / 4 GPA	下位1 / 4人数
国際言語・文化学科 (102名)	1	44	39	14	4		2.20	1.637 以下	25名
	1.0%	43.1%	38.2%	13.7%	3.9%				
史学・文化財学科 (108名)	6	41	39	14	8		2.18	1.621 以下	27名
	5.6%	38.0%	36.1%	13.0%	7.4%				
人間関係学科 (80名)	2	40	29	7	2		2.45	1.932 以下	20名
	2.5%	50.0%	36.3%	8.8%	2.5%				
食物栄養学科 (64名)	0	21	32	11	0		2.17	1.628 以下	16名
	0.0%	32.8%	50.0%	17.2%	0.0%				
発酵食品学科 (27名)	4	15	1	6	1		2.55	1.474 以下	6名
	14.8%	55.6%	3.7%	22.2%	3.7%				
国際経営学科 (102名)	12	36	35	15	4		2.34	1.640 以下	25名
	11.8%	35.3%	34.3%	14.7%	3.9%				
全体平均 (483名)	5.2%	40.8%	36.2%	13.9%	3.9%		2.32	1.655 以下	119名

2022年度（前・後期）科目GPAによる成績分布表  
 学科別集計表（大学3年生）

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均G P A	下位1 / 4	下位1 / 4人数
国際言語・文化学科 (100名)	6	44	33	15	2		2.36	1.773 以下	25名
	6.0%	44.0%	33.0%	15.0%	2.0%				
史学・文化財学科 (132名)	5	53	51	18	5		2.27	1.739 以下	33名
	3.8%	40.2%	38.6%	13.6%	3.8%				
人間関係学科 (80名)	2	48	22	2	6		2.48	2.213 以下	20名
	2.5%	60.0%	27.5%	2.5%	7.5%				
食物栄養学科 (84名)	0	30	32	18	4		2.11	1.434 以下	21名
	0.0%	35.7%	38.1%	21.4%	4.8%				
発酵食品学科 (34名)	9	13	9	3	0		2.77	1.768 以下	8名
	26.5%	38.2%	26.5%	8.8%	0.0%				
国際経営学科 (123名)	14	43	46	20	0		2.40	1.646 以下	30名
	11.4%	35.0%	37.4%	16.3%	0.0%				
全体平均 (553名)	6.5%	41.8%	34.9%	13.7%	3.1%		2.40	1.762 以下	137名

2022年度（前・後期）科目GPAによる成績分布表  
 学科別集計表（大学4年生）

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均G P A	下位1 / 4	下位1 / 4人数
国際言語・文化学科 (86名)	9	40	23	13	1		2.42	1.680 以下	21名
	10.5%	46.5%	26.7%	15.1%	1.2%				
史学・文化財学科 (109名)	9	38	46	13	3		2.34	1.911 以下	27名
	8.3%	34.9%	42.2%	11.9%	2.8%				
人間関係学科 (84名)	14	41	19	10	0		2.66	2.061 以下	21名
	16.7%	48.8%	22.6%	11.9%	0.0%				
食物栄養学科 (75名)	3	23	34	15	0		2.17	1.644 以下	18名
	4.0%	30.7%	45.3%	20.0%	0.0%				
発酵食品学科 (39名)	20	13	4	1	1		3.27	2.500 以下	10名
	51.3%	33.3%	10.3%	2.6%	2.6%				
国際経営学科 (140名)	40	52	33	15	0		2.81	2.036 以下	35名
	28.6%	37.1%	23.6%	10.7%	0.0%				
全体平均 (533名)	17.8%	38.8%	29.8%	12.6%	0.9%		2.61	1.972 以下	132名

(6) 卒業者の教員免許取得状況

(R2～R4)

学科	免許種 (教科/科目)	R2 年度		R3 年度		R4 年度	
		取得 件数	取得 者数	取得 件数	取得 者数	取得 件数	取得 者数
国際言語・文化	高一種(国語)	9	9	8	8	12	12
	高一種(書道)※2	—		—		—	
	中一種(国語)	7		7		10	
	高一種(英語)	2	2	1	1	2	2
	中一種(英語)	1		1		1	
	高一種(美術)	2	2	0	0	2	2
	中一種(美術)	2		0		2	
史学・文化財	高一種(地歴)	16	16	14	14	13	14
	高一種(公民)	13		13※4		9	
	中一種(社会)	13		11		12	
人間関係	高一種(公民)	2	3	1※4	1	0	0
	高一種(福祉)※3	1		—		—	
食物栄養(※1)	栄養一種	5	5	3	3	8	8
発酵食品	高一種(理科)	0	0	2	2	3	3
	中一種(理科)	0		1		3	
国際経営	高一種(公民)	0	1	0	3	0	0
	高一種(情報)※2	—		—		—	
	高一種(商業)	1		3		0	
	中一種(社会)	0		0		0	

(※1) 栄養教諭一種免許状は卒業後の個人申請となるため、免許取得に必要な単位を修得し卒業した者の数を記載。

(※2) 高一種(書道)および高一種(情報)の免許状は、H28年度入学者まで取得可能

(※3) 高一種(福祉)の免許状は、H29年度入学者まで取得可能

(※4) 卒業後に個人申請により免許取得した者各1を含む

(7) 教員免許以外の免許・資格(受験資格を含む)取得状況

(R1~R3)

学科	免許・資格種	R2年度	R3年度	R4年度
		取得者数	取得者数	取得者数
国際言語・文化	司書	10	17	26
	司書教諭	4	2	6
	学芸員	3	2	1
	日本語教員資格	3	2	1
史学・文化財	司書	44	26	32
	司書教諭	5	2	4
	学芸員	44	55	69
	文書館専門職員	15	15	17
人間関係	司書	3	3	3
	司書教諭	0	0	0
	公認心理師(受験資格)			
	社会福祉士(受験資格)			
	精神保健福祉士(受験資格)			
	認定心理士			
食物栄養	司書	0	0	0
	管理栄養士(受験資格)	47	45	56
	栄養士免許	49	54	72
	食品衛生管理者	49	54	69
	食品衛生監視員	49	54	69
	フードスペシャリスト	36	35	53
発酵食品	司書	1	4	1
	司書教諭	0	1	0
	学芸員	0	5	0
	食品衛生管理者	11	27	38
	食品衛生監視員	11	27	38
	フードサイエンティスト	11	27	35
	バイオ技術者(中級・上級)(受験資格)			
国際経営	司書	0	1	0
	司書教諭	0	0	0
	税理士(受験資格)			
	FP(ファイナンシャルプランナー)技術士			
	中小企業診断士			
	ITパスポート			
	国内、総合旅行業務取扱管理者			

### 3. 学生指導関係

(1) 退学、除籍の状況（平成30年度～令和4年度） 学科別

学科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	退学者数	在学者数	退学率												
国際言語・文化学科	9	305	3.0	10	322	3.1	17	349	4.9	11	377	2.9	16	390	4.1
史学・文化財学科	11	404	2.7	15	427	3.5	10	475	2.1	11	496	2.2	15	472	3.2
人間関係学科	12	277	4.3	14	306	4.6	7	325	2.2	4	336	1.2	7	336	2.1
食物栄養学科	5	278	1.8	7	281	2.5	3	277	1.1	3	296	1.0	8	320	2.5
発酵食品学科	5	116	4.3	5	120	4.2	5	121	4.1	2	130	1.5	3	147	2.0
国際経営学科	18	436	4.1	20	485	4.1	13	492	2.6	10	502	2.0	14	493	2.8
<b>合計</b>	<b>60</b>	<b>1,816</b>	<b>3.3</b>	<b>71</b>	<b>1,941</b>	<b>3.7</b>	<b>55</b>	<b>2,039</b>	<b>2.7</b>	<b>41</b>	<b>2,137</b>	<b>1.9</b>	<b>63</b>	<b>2,158</b>	<b>2.9</b>
食物栄養科	4	98	4.1	1	105	1.0	2	105	1.9	3	92	3.3	1	101	1.0
初等教育科	9	458	2.0	7	423	1.7	6	426	1.4	9	427	2.1	11	411	2.7
専攻科(福祉専攻)	0	6	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(初等教育専攻)	5	27	18.5	7	30	23.3	0	22	0.0	1	26	3.8	1	23	4.3
<b>合計</b>	<b>18</b>	<b>589</b>	<b>3.1</b>	<b>15</b>	<b>558</b>	<b>2.7</b>	<b>8</b>	<b>553</b>	<b>1.4</b>	<b>13</b>	<b>545</b>	<b>2.4</b>	<b>13</b>	<b>535</b>	<b>2.4</b>
<b>総合計</b>	<b>78</b>	<b>2,405</b>	<b>3.2</b>	<b>86</b>	<b>2,499</b>	<b>3.4</b>	<b>63</b>	<b>2,592</b>	<b>2.4</b>	<b>54</b>	<b>2,682</b>	<b>2.0</b>	<b>76</b>	<b>2,693</b>	<b>2.8</b>

(注1) 退学者数には、除籍者数を含む。

(注2) 在籍者数は、当該年度の5月1日現在の数値である。

## (2) 学生相談室利用状況 令和3・4年度

### 1. 開設日

月曜日 12:00～17:00

火曜日 10:00～17:00

水曜日 12:00～17:00

金曜日 14:00～17:00

### 2. スタッフ

常勤	2名 兼務
非常勤	1名 週15時間
	1名 週5時間

### 3. 開室日数・相談件数 (延べ人数)

月	令和3年度		令和4年度	
	開設日数	相談回数	開設日数	相談回数
4月	13	78	12	66
5月	11	54	13	67
6月	13	73	12	69
7月	12	67	12	61
8月	7	24	6	20
9月	11	56	13	29
10月	13	74	15	65
11月	13	77	16	58
12月	10	64	14	52
1月	11	51	13	47
2月	8	42	11	35
3月	9	41	15	25
計	131	701	152	594

### 4. 来談学生 学年別内訳 (実人数)

学年	令和3年度		令和4年度	
1年生	15	1年生	6	
2年生	23	2年生	23	
3年生	13	3年生	34	
4年生	11	4年生	14	
過年度生	2	過年度生	2	
大学院・専攻科	2	大学院・専攻科	1	
卒業生	1	卒業生	1	
入学予定者	0	入学予定者	1	
合計	67	合計	82	

性別	令和3年度		令和4年度	
男	24人	男	35	
女	43人	女	47	

(3) 修学支援新制度（給付・授業料減免）採用者数（7月採用者まで）

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計
大学	国際言語・文化学科	50	21	11	82	48	29	16	93	50	20	13	83
	史学・文化財学科	42	26	9	77	52	24	12	88	55	20	12	87
	人間関係学科	47	9	14	70	36	14	9	59	35	12	9	56
	食物栄養学科	33	11	7	51	42	14	5	61	34	11	6	51
	発酵食品学科	15	10	6	31	19	11	6	36	14	8	6	28
	国際経営学科	31	13	13	57	34	12	8	54	28	14	6	48
	計	218	90	60	368	231	104	56	391	216	85	52	353
短大	食物栄養科	8	5	4	17	4	5	7	16	7	3	2	12
	初等教育科	52	19	8	79	60	22	18	100	56	17	19	92
	専攻科	2	1	0	3	3	0	0	3	2	1	0	3
	計	62	25	12	99	67	27	25	119	65	21	21	107
合計		280	115	72	467	298	131	81	510	281	106	73	460

○給付奨学金（私立）

- ・ 第一区分 … 自宅通学月額38,300円、自宅外通学月額75,800円
- ・ 第二区分 … 自宅通学月額25,600円、自宅外通学月額50,600円
- ・ 第三区分 … 自宅通学月額12,800円、自宅外通学月額25,300円

○授業料等の減免

【私立大学】

- ・ 第一区分 … 入学金上限260,000円、授業料上限700,000円減免（全額免除）
- ・ 第二区分 … 入学金上限173,400円、授業料上限466,700円減免（2/3減免）
- ・ 第三区分 … 入学金上限86,700円、授業料上限233,400円減免（1/3減免）

【私立短大】

- ・ 第一区分 … 入学金上限250,000円、授業料上限620,000円減免（全額免除）
- ・ 第二区分 … 入学金上限166,700円、授業料上限413,400円減免（2/3減免）
- ・ 第三区分 … 入学金上限83,400円、授業料上限206,700円減免（1/3減免）

(4) 奨学金（貸与）採用者数

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和5年度				令和4年度			
		貸与		旧給付	計	貸与		旧給付	計
		第一種	第二種			第一種	第二種		
大学院	大学院	9	0		9	13	2	-	15
	計	9	0		9	13	2	-	15
大学	国際言語・文化学科	111	91		202	120	94	0	214
	史学・文化財学科	125	101		226	139	114	2	255
	人間関係学科	96	74		170	97	78	0	175
	食物栄養学科	92	68		160	115	83	0	198
	発酵食品学科	45	40		85	44	34	0	78
	国際経営学科	101	84		185	103	101	0	204
	計	570	458		1028	618	504	2	1124
短大	食物栄養科	26	13		39	24	14	-	38
	初等教育科	113	60		173	114	55	-	169
	専攻科	4	3		7	6	1	-	7
	計	143	76		219	144	70	-	214
合計		722	534		1256	775	576	2	1353

※旧給付の対象者は昨年度卒業生で最後だったため、今年度からはありません。

第一種奨学金（無利子貸与）

- 大学院博士前期・修士課程 … 月額50,000円又は88,000円
- 大学院博士後期課程 … 月額80,000円又は122,000円
- 大学（私立） … 自宅通学・自宅外通学に応じて月額20,000円～64,000円
- 短大（私立） … 自宅通学・自宅外通学に応じて月額20,000円～60,000円

第二種奨学金・入学時特別増額貸与奨学金（有利子貸与）

- 大学院博士前期・後期・修士課程 … 月額50,000円～150,000円
- 大学・短大（私立） … 月額20,000円～120,000円
- 【特別増額】大学院・大学・短大 … 100,000円～500,000円（但し、入学時に1回限り）

(5) 奨学金（別府大学）採用者数

学校法人別府大学奨学生等一覧

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金
大学	国際言語・文化学科	45	8	44	8	39	-
	史学・文化財学科	23	8	18	8	14	-
	人間関係学科	18	8	24	8	29	-
	食物栄養学科	22	8	18	8	15	-
	発酵食品学科	35	8	41	8	45	-
	国際経営学科	114	8	117	8	106	-
	計	257	48	262	48	248	0
短大	食物栄養科	5	4	5	4	3	-
	初等教育科	26	12	15	12	18	-
	専攻科	1	-	1	-	0	-
	計	32	16	21	16	21	0
合計		289	64	283	64	269	0

○別府大学奨学金（入学前）

学業優秀者等・運動競技成績優秀者

入学金もしくは授業料又は両方の全額又は一部相当額（規程第6条）

○成績優秀者奨学金（入学後）

成績優秀者

5万円以内を給付（実施要領第3条）

○その他の経済的就学支援策

・在学生修学支援奨学金 … 授業料半額免除

・大規模災害等により被災した学生、生徒及び入学志願者の入学金、授業料及び入学検定料等の免除 … 被災内容に応じて

4. 就職指導関係

(1) 卒業者数、進学者数、就職者数 令和4年度

令和5年5月1日現在

	卒業者数 (A)	内 留学生数 (B)	進学者数 (C)			就職を希望しない等	就職希望者数 (D)	就職者数 (E)			実就職率1 (F) E/(A-C) * 100	実就職率2 (G) E/D * 100
			日本人学生	留学生	小計			日本人学生	留学生	小計		
国際言語・文化学科	83	11	0	0	0	23	59	56	2	58	69.9	94.9
史学・文化財学科	104	1	7	0	7	21	76	72	0	72	74.2	94.7
人間関係学科	79	5	9	1	10	6	63	58	0	58	84.1	92.1
<b>文学部系</b>	<b>266</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>1</b>	<b>17</b>	<b>50</b>	<b>198</b>	<b>186</b>	<b>2</b>	<b>188</b>	<b>75.5</b>	<b>93.9</b>
食物栄養学科	75	0	0	0	0	3	72	70	0	70	93.3	97.2
発酵食品学科	39	3	0	0	0	2	37	36	1	37	94.9	97.3
<b>食物栄養学科部計</b>	<b>114</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>109</b>	<b>106</b>	<b>1</b>	<b>107</b>	<b>93.9</b>	<b>97.2</b>
国際経営学部	116	31	0	3	3	29	84	71	8	79	69.9	84.5
<b>大学 計</b>	<b>496</b>	<b>51</b>	<b>16</b>	<b>4</b>	<b>20</b>	<b>84</b>	<b>391</b>	<b>363</b>	<b>11</b>	<b>374</b>	<b>78.6</b>	<b>92.8</b>
食物栄養科	41	0	4	0	4	3	34	33	0	33	89.2	97.1
初等教育科	190	0	12	0	12	8	170	167	0	167	93.8	98.2
<b>短大 計</b>	<b>231</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>204</b>	<b>200</b>	<b>0</b>	<b>200</b>	<b>93.0</b>	<b>98.0</b>

※実就職率1 (E) は、卒業者数に対する就職率  $\frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数} - \text{進学者数}} \times 100$

就職率2 (G) は、卒業者の内、就職を希望する者（進学・自営業・家事手伝い・資格取得・留学生等は除く）に対する就職率  $\frac{\text{日本就職者数}}{\text{就職希望者数}} \times 100$

## (2) 就職状況から見た本学の特徴

令和5年5月1日

キャリア支援課

### 《令和4年度就職状況》

令和4年度の企業の採用動向は、新型コロナウイルスの影響緩和や少子高齢化に伴う人手不足を背景に意欲的なこともあり売手市場で推移した。

本学では、各種就職ガイダンスや就活準備フェア、就職オリエンテーションなどさまざまな就職支援行事を実施し、学生に対し就職活動への意欲を高め、就活解禁へスムーズな活動開始ができるように対策を講じた。

この結果、本学学生(大学)が内定を獲得した延べ企業・事業所数は485先で前年比108先の増加となった。

#### (1) 就職率

このような環境の下で就職率は、大学97.1%(前年比+0.6%)、短大98.6%(同△1.0%)とほぼ前年同様高水準で推移した。大学学科別では、発酵食品学科が前年に続き100%を達成した。また、国際言語・文化学科98.3%、史学・文化財学科96.1%、人間関係学科95.2%と前年を上回った。食物栄養学科、国際経営学科は前年実績を若干下回ったものの、前年と同水準での就職率となった。

#### (2) 公務員合格者の状況

本年度は臨時職員、会計年度任用職員を含め大学55名、短大32名合計87名が合格した。内訳は、大学…国家公務員3名、県職員8名、市町村職員14名、教員14名、警察官11名、市町村専門職1名、自衛隊3名、消防士1名

短大…小学校教諭26名、幼稚園教諭1名、保育教諭2名、保育士2名、調理員1名となっている。

#### (3) 大学学科別および短大の就職状況

##### 【国際言語・文化学科】

教員志望の学生が多く、8名が教員となった。また、一般企業にも卸・小売、金融、不動産など幅広い業界に就職している。この結果、就職率は98.3%と前年比+2.3%となった。

##### 【史学・文化財学科】

史学・文化財学科も教員志望の学生が多く、7名が教員となった。また一般企業にも幅広い業界、職種に就職し、文化財専門職として民間企業にも就職している。就職率は96.1%で前年比+2.6%となった。

##### 【人間関係学科】

医療施設、社会福祉施設へ多くの学生が就職した。今年度は社会福祉士と精神保健福祉士に18名が合格した。就職率は95.2%と前年比+1.4%となった。

#### 【食物栄養学科】

給食受託会社や医療施設、社会福祉施設を志望する学生が多く、また管理栄養士資格試験に49名が合格した。就職率は97.2%で前年比 $\Delta$ 2.8%となった。

#### 【発酵食品学科】

学科の特徴を活かし醤油メーカーなど食品製造業を中心に卸・小売、金融等幅広い業界に就職した。この結果、就職率は前年、前々年に続き100%となった。

#### 【国際経営学科】

国家公務員、地方公務員等の公務員のほか、独立行政法人にも多く学生が合格者し就職した。また、卸・小売、金融、不動産や情報通信の業界にも就職した。就職率は97.3%で前年比 $\Delta$ 0.9%となった。

#### 【短期大学部】

公立の小学校、幼稚園、保育園等に32名が就職した。その他、県下の幼稚園、保育施設に多く就職し、就職率は98.6%(前年比 $\Delta$ 1.0%)となった。

学科別では、食物栄養科97.1%、初等教育科98.8%、専攻科100%となった。

#### (4) 県内企業への就職動向

大分県内の企業に就職した学生数は、大学193名で県内就職率52.7%、短大197名、同就職率92.1%、また県内高校出身者の県内就職率は、大学76.1%、短大94.6%となった。

学生の地元企業への就職志向は強いものの、ここ数年県内企業への就職率は低下している。新型コロナウイルス禍でリモートを活用した企業説明会やオンライン選考が定着し、県外企業からの積極的な攻勢と学生の県外企業へのアプローチの容易さが相まったことが低下の一因と考えられる。

大学就職率は前年を上回った。一方で「就職しない」学生が41名となった。また内定獲得先数は増加したが、内定獲得に二極化の兆しもあり、内定獲得先の増加が就職率アップに繋がりにくい状況もある。より良い人材獲得のため通年採用や二次募集、三次募集を行う企業も増えており、今後早い段階から学生指導を行うことが必要と思われる。

# 令和4年度別府大学・短期大学部就職状況

令和5年5月1日現在

	就職率		県内高校出身者	
	就職率	県内就職率	就職率	県内就職率
大学	97.1%	52.7%	96.6%	76.1%
短大	98.6%	92.1%	98.5%	94.6%

## 公務員・教員・専門職・保育士等への就職

### < 県内企業に159名就職 >

大分銀行 豊和銀行 大分みらい信用金庫 大分県信用組合  
 フンドーキン醤油 フジジン醤油 オーイーシー 大分バス  
 鶴崎海陸運輸 デンザイ東亜 トキハ トキハインダストリー  
 マルミヤストア フレイン 別大興産 豊後企画ホールディングス  
 杉乃井ホテル&リゾート 城島高原オペレーションズ  
 ジョイフル 博愛会 みのり村 萌葱の郷 JA全農おおいた  
 コープおおいた JAおおいた 日清医療食品南九州支店 富士産業大分事業所 他

公務員	42名	国家3名、県8名 市町村14名、警察官11名 保育士2名、幼稚園教諭1名 保育教諭2名、調理員1名
教員	45名	公立小学校28名 公立中学校12名 公立以外の教員5名
専門職	110名	文化財専門職6名 管理栄養士49名 社会福祉士12名 精神保健福祉士6名 栄養士37名
保育士・保育教諭・幼稚園教諭	141名	保育士70名 保育教諭66名 幼稚園教諭5名

## (3) 就職支援の取組 (キャリアセンター)

**2022年度****学生面接指導件数 (2022/4~2022/9)**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
国際言語・文化	16	13	8	1	5	3	46
史学・文化財	17	16	11	15	12	14	85
人間関係	22	16	17	19	18	10	102
食物栄養	26	36	46	42	37	21	208
発酵食品	19	5	8	6	4	0	42
国際経営	22	34	16	9	10	5	96
短大・別科・院	4	8	15	11	3	2	43
小嶋先生 北川課長	45	19	21	36	6	7	134
合計	171	147	142	139	95	62	<b>756</b>

**学生面接指導件数 (2022/10~2023/3)**

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
国際言語・文化	7	7	9	6	6	22	57
史学・文化財	23	12	11	8	12	14	80
人間関係	13	13	7	5	3	8	49
食物栄養	8	8	14	9	6	13	58
発酵食品	0	0	1	1	5	25	32
国際経営	10	7	3	5	13	35	73
短大・別科	13	4	7	5	0	7	36
小嶋先生 北川課長	7	10	4	0	14	7	42
合計	81	61	56	39	59	131	<b>427</b>

上期	<b>756</b>
下期	<b>427</b>
合計	<b>1,183</b>

## 5. 教育・学習環境関係

(1) 教員数(年齢別・男女別・職位別構成)(令和5年5月1日現在)

### 【大学】

学部・学科		合計	年齢別										男女別		
			30歳以下	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女	
文学部	国際言語・文化学科	教授	10(2)	0	0	0	0	1	3	3	3	1(1)	0	7(1)	3(1)
		准教授	7	0	1	0	3	1	1	0	0	0	0	7	0
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	史学・文化財学科	教授	10(2)	0	0	0	0	3	0	2	4	0(2)	1	9(2)	1
		准教授	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
		講師	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係学科	教授	5	0	0	0	0	3	0	1	0	1	0	4	1
		准教授	7	0	0	2	0	3	1	1	0	0	0	5	2
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		助教	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	教職課程	教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	司書課程	教授	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学部 計		50(4)	3	2	4	4	14	5	9	7	1(4)	1	39(3)	11(1)	
食物栄養科学部	食物栄養学科	教授	8	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0	3	5
		准教授	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1
		講師	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	発酵食品学科	教授	5	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	3	2
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
食物栄養科学部 計		20	0	2	2	2	3	3	7	1	0	0	11	9	
国際経営学部	国際経営学科	教授	11	0	0	0	0	2	4	5	0	0	0	9	2
		准教授	4(1)	0	0	0	1	2	1	0	0	0(1)	0	4(1)	0
		講師	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経営学部 計		17(1)	0	0	0	2	3	3	4	5	0(1)	0	15(1)	2	
大学 計		87(5)	3	4	6	8	20	11	20	13	1(5)	1	65(4)	22(1)	

(注) ( ) の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

### 【短期大学】

学科・専攻科		合計	年齢別										男女別	
			26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
食物栄養科	教授	5	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	3	2
	准教授	4	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	2	2
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
初等教育科	教授	11(1)	0	0	0	0	1	3	2	4	1(1)	0	6	5(1)
	准教授	8	0	0	0	3	0	1	2	2	0	0	3	5
	講師	7	0	0	0	3	2	0	1	1	0	0	1	6
	助教	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
専攻科	初等教育専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期大学 計		37(1)	1	0	1	8	5	4	7	10	1(1)	0	15	22(1)

(注) ( ) の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

## (2) 教員一人当たり学生数等

令和5年5月1日現在

	学生数 (A)	教員数 (B)	特任教員(C) (Bの内数)	教員一人当たり 学生数(D) A/B
国際言語・文化学科	381	19	2	20.05
史学・文化財学科	456	14	2	32.57
人間関係学科	341	13	0	26.23
課程の教員組織	—	5	0	—
文学部計	1178	51	4	23.10
食物栄養学科	282	12	0	23.50
発酵食品学科	152	8	0	19.00
食物栄養科学部計	434	20	0	21.70
国際経営学部	451	17	1	26.53
大学 計	2063	88	5	23.44
食物栄養科	100	9	0	11.11
初等教育科	412	28	1	14.71
短大 計	512	37	1	13.84

## (3) 図書館の状況

## 1. 座席数、蔵書数、令和4年度新規購入冊数

	施設設備			蔵書数	
	机	椅子	検索PC	蔵書数	うちR4年度 購入分
24号館(図書館本館)	67	186	9	296,236	1,753
ラーニングcommons	47	107	5	21,429	230
31号館	5	15	0	28,081	5
大分校舎	14	54	0	23,492	0
合計	133	362	14	369,238	1,988

## 2. 学部・学科別の利用者数、貸出冊数(令和4年度)

所属	学年	在籍者数	貸出者数 (実数)	貸出冊数
国際言語・文化学科	1	84	41	300
	2	107	36	390
	3	98	52	703
	4	101	34	381
史学・文化財学科	1	101	57	616
	2	110	88	1,159
	3	139	114	1,850
	4	122	96	1,600
人間関係学科	1	75	16	38
	2	81	12	52
	3	84	18	88
	4	96	30	194
食物栄養学科	1	81	46	202
	2	73	6	9
	3	87	10	37
	4	79	12	21
発酵食品学科	1	47	8	39
	2	23	3	14
	3	35	7	30
	4	42	2	2
国際経営学科	1	95	6	16
	2	109	10	21
	3	123	26	93
	4	166	32	135
食物栄養科	1	59	4	11
	2	42	38	89
初等教育科	1	213	71	710
	2	198	168	602
専攻科初等教育専攻	1	9	6	36
	2	14	8	26
院博士前期歴史学文化財 専攻	1	5	4	72
	2	8	5	375
院博士前期日本語・日本文 学専攻	1	0	0	0
	2	2	2	42
院修士臨床心理学専攻	1	8	8	90
	2	8	2	17
院修士食物栄養学専攻	1	1	0	0
	2	1	1	7

## 3. 学外者の利用状況(令和2年度)

実人数	0
延人数	0

(4) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	1科目あたりの平均学習時間
2022	前	国際言語・文化学科	105	286	480	374	424		45.0
2022	前	史学・文化財学科	114	250	445	337	305		48.1
2022	前	人間関係学科	76	282	410	323	375		44.8
2022	前	食物栄養学科	171	291	448	283	309		53.9
2022	前	発酵食品学科	39	154	247	196	301		40.3
2022	前	国際経営学科	121	282	555	431	432		45.0
2022	前	講義科目	336	1126	2190	1709	1904		42.0
2022	前	演習科目	252	541	822	584	570		51.1
2022	前	実験・実習科目	89	106	117	78	136		59.0
2022	前	全体	743	1850	3201	2433	2719		45.7
2022	後	国際言語・文化学科	170	310	410	359	431		49.7
2022	後	史学・文化財学科	142	265	495	380	364		48.0
2022	後	人間関係学科	87	181	365	318	505		39.2
2022	後	食物栄養学科	218	357	588	469	496		49.8
2022	後	発酵食品学科	30	78	172	123	188		39.9
2022	後	国際経営学科	189	406	643	486	526		48.5
2022	後	講義科目	444	1171	2330	1960	2166		42.0
2022	後	演習科目	386	601	845	639	728		53.3
2022	後	実験・実習科目	133	124	133	98	117		66.6
2022	後	全体	1009	1988	3396	2736	3170		46.5